

令和元年度

大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況 及び施設等整備計画の履行状況報告書

ふりがな	がっこうほうじん にほんふくしだいがく	
学校法人名 (大臣認可年月日)	学校法人 日本福祉大学 (昭和 28年1月31日)	
調査対象 組織名	日本福祉大学スポーツ科学部スポーツ科学科	
(開設年度)	(平成29年度開設)	
調査対象所在地	愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35番6	

目 次

A-1	． 附帯事項等についての履行状況	1 P
B-1	． 大学等創設事業の内容及び学校法人の概要	3 P
B-2	． 大学等創設事業の実施及び支払状況	6 P
B-3	． 大学等創設事業の財源調達状況（大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況）	7 P
C-1	． 財務運営の状況	
	（1）資金収支の状況（法人全体）	8 P
	（2）事業活動収支の状況（法人全体）	9 P
	（3）貸借対照表（法人全体）	10 P
	（4）財務比率表（法人全体）	11 P
D-1	． 負債償還計画（法人全体）	12 P
E-1	． 設置校の入学定員・収容定員の充足状況	13 P
F-1	． 役員等の氏名等	18 P
F-2	． 管理運営の状況	25 P
F-3	． 諸規定の整備状況	35 P
F-4	． 学校法人の組織機構	36 P
F-5	． 学校法人の財務情報の公開状況等について	39 P
F-6	． その他	47 P

A-1 附帯事項等についての履行状況 (スポーツ科学部スポーツ科学科)

1. 認可時の附帯事項 (「大学設置分科会」から付された附帯事項ではなく、「学校法人分科会」から付された附帯事項に対するもの)

認 可 時 の 附 帯 事 項	左 の 履 行 状 況																																																																																					
<p>1. 既設校の今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと。 (日本福祉大学 国際福祉開発学部国際福祉開発学科)</p>	<p>1. 日本福祉大学国際福祉開発学部国際福祉開発学科の定員充足の状況は下表のとおりである。 国際福祉開発学部国際福祉開発学科の令和元年度の入学人数は121名と、学部開設以来、初めての定員充足となりました。この間、豊富な教育内容や、キャンパスの交通至便等を重点的に訴求してきましたが、ようやく定員充足を果たすことができました。今後も引き続き、各種取り組みを推進し、適切な定員管理を目指します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th>平成20年度</th><th>平成21年度</th><th>平成22年度</th><th>平成23年度</th><th>平成24年度</th><th>平成25年度</th><th>平成26年度</th><th>平成27年度</th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th rowspan="2">平均</th> </tr> <tr> <th>開設年度</th><th>2年目</th><th>3年目</th><th>4年目</th><th>5年目</th><th>6年目</th><th>7年目</th><th>8年目</th><th>9年目</th><th>10年目</th><th>11年目</th><th>12年目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本福祉大学</td> <td>入学定員</td> <td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国際福祉開発学部</td> <td>入学者</td> <td>54</td><td>44</td><td>42</td><td>51</td><td>49</td><td>33</td><td>37</td><td>48</td><td>47</td><td>51</td><td>73</td><td>121</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>国際福祉開発学科</td> <td>超過率</td> <td>0.67</td><td>0.55</td><td>0.52</td><td>0.63</td><td>0.61</td><td>0.41</td><td>0.46</td><td>0.60</td><td>0.58</td><td>0.63</td><td>0.91</td><td>1.51</td> <td>0.67</td> </tr> </tbody> </table>																平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平均	開設年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	日本福祉大学	入学定員	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	-	国際福祉開発学部	入学者	54	44	42	51	49	33	37	48	47	51	73	121	54	国際福祉開発学科	超過率	0.67	0.55	0.52	0.63	0.61	0.41	0.46	0.60	0.58	0.63	0.91	1.51	0.67
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平均																																																																								
		開設年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目																																																																									
日本福祉大学	入学定員	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	-																																																																								
国際福祉開発学部	入学者	54	44	42	51	49	33	37	48	47	51	73	121	54																																																																								
国際福祉開発学科	超過率	0.67	0.55	0.52	0.63	0.61	0.41	0.46	0.60	0.58	0.63	0.91	1.51	0.67																																																																								

(注)

1. 「認可時の留意事項」に対する履行状況について、**認可組織毎に作成**してください。
 ※「認可時の留意事項」が付された学校法人は、**必ず作成**してください。
 ※**学校法人分科会から付された留意事項のみ記入**してください。
 ※**大学設置分科会から付された留意事項については記入しないでください。**
 ※「その他意見」については**記入する必要はありません。**
2. 留意事項が付されていない場合は、「特になし」と記入してください。
3. 「左の履行状況」欄の記入に当たっては、**改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入**してください。
4. 定員充足の在り方(定員未充足)に関する留意事項が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
5. **留意事項に対する履行状況が確認できる根拠資料**(例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄附金の任意性については寄附金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等) **を必ず添付してください。**

2. 履行状況調査結果に基づく指摘事項等（「大学設置分科会」から付された指摘事項等ではなく、「学校法人分科会」から付された指摘事項等に対するもの）

履行状況調査結果に基づく指摘事項等	区分 「指摘事項（法令違反）」 「指摘事項（是正意見）」 「指摘事項（改善意見）」 の別を通知日の右に記入	左 の 履 行 状 況																																																																											
<p>1. 今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと。 （日本福祉大学 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科） （履行状況調査結果通知日：平成29年2月17日） （履行状況調査結果通知日：平成30年2月23日） （履行状況調査結果通知日：平成31年3月28日）</p> <p>2. 寄附金について、募集要項等に任意である旨が明記されていないことから、改善すること。 （履行状況調査結果通知日：平成30年2月23日）</p> <p>3. 近年、基本金組入前当年度収支差額がマイナスの状態が続いていることから、収支の均衡を前提とした中長期的な財政計画の策定・実行など、経営基盤の安定確保を図ること。 （履行状況調査結果通知日：平成31年3月28日）</p>	<p>改善意見 指摘事項（改善意見）</p> <p>改善意見</p> <p>指摘事項（改善意見）</p>	<p>1. 日本福祉大学国際福祉開発学部国際福祉開発学科の定員充足の状況は下表のとおりである。 国際福祉開発学部国際福祉開発学科の平成31年度の入学者数は121名と、学部開設以来、初めての定員充足となりました。この間、豊富な教育内容や、キャンパスの交通至便等を重点的に訴求してきましたが、ようやく定員充足を果たすことができました。今後も引き続き、各種取り組みを推進し、適切な定員管理を目指します。</p> <table border="1" data-bbox="943 448 2002 571"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>平均</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>開設年度</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>4年目</th> <th>5年目</th> <th>6年目</th> <th>7年目</th> <th>8年目</th> <th>9年目</th> <th>10年目</th> <th>11年目</th> <th>12年目</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本福祉大学</td> <td>入学定員</td> <td>80</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国際福祉開発学部</td> <td>入学者</td> <td>54</td> <td>44</td> <td>42</td> <td>51</td> <td>49</td> <td>33</td> <td>37</td> <td>48</td> <td>47</td> <td>51</td> <td>73</td> <td>121</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>国際福祉開発学科</td> <td>超過率</td> <td>0.67</td> <td>0.55</td> <td>0.52</td> <td>0.63</td> <td>0.61</td> <td>0.41</td> <td>0.46</td> <td>0.60</td> <td>0.58</td> <td>0.63</td> <td>0.91</td> <td>1.51</td> <td>0.67</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 寄附金募集に際しましては、募集趣意書及び、募集要項等において任意である旨、記載しております。今回ご提出させていただきました資料は、ご寄付趣意書（送付状）、寄付申込み用紙、寄付振込用紙でございましたので、任意である旨の記載がございませんでした。今後は、これらの書類につきましても任意である旨、記載するようにいたします。</p> <p>3. 本学は第2期学園・大学中期計画（2015年度～2020年度：以下「中期計画」と略）における財政（目標）計画のもとで諸事業の推進を行っています。2015年度に看護学部、2017年度にスポーツ科学部の開設を行ったことから、ここ3年間は一時的に基本金組入前当年度収支差額がマイナスとなっております。ただし、新設した2学部については、当初計画通り、毎年度定員充足していることに加え、事業活動支出についても学園・大学全体での収支改善計画を実行していることから、年々その収支差額は改善しており、スポーツ科学部完成年度には収支均衡を達成できる見込みとなっております。</p>			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平均			開設年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目		日本福祉大学	入学定員	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	-	国際福祉開発学部	入学者	54	44	42	51	49	33	37	48	47	51	73	121	54	国際福祉開発学科	超過率	0.67	0.55	0.52	0.63	0.61	0.41	0.46	0.60	0.58	0.63	0.91	1.51	0.67
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平均																																																															
		開設年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目																																																																
日本福祉大学	入学定員	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	-																																																															
国際福祉開発学部	入学者	54	44	42	51	49	33	37	48	47	51	73	121	54																																																															
国際福祉開発学科	超過率	0.67	0.55	0.52	0.63	0.61	0.41	0.46	0.60	0.58	0.63	0.91	1.51	0.67																																																															

（注）

- 「履行状況調査結果に基づく留意事項等」に対する履行状況について、**認可組織毎**に作成してください。ただし、**認可組織が複数ある場合でも、同じ留意事項等が付されている場合は一括して取りまとめのうえ記入**してください。
- 履行状況調査期間中に付された留意事項等についてはすべて記入**してください。
その際、履行状況調査結果の通知年月日を必ず付記してください。
※同じ文言の留意事項等が複数年にわたり付されている場合は、留意事項等の文言の後に通知年月日をそれぞれ並べて記載してください。
※学校法人分科会から付された留意事項等のみ記入してください。
※大学設置分科会から付された留意事項等については記入しないでください。
※「その他意見」については記入する必要はありません。
- 「区分」については、「留意事項」「是正意見」「改善意見」の別を記入してください。
※平成26年度から「留意事項」にかわり、「是正意見」「改善意見」を付しています。

- 留意事項等が付されていない場合は、「特になし」と記入してください。
- 「左の履行状況」欄の記入に当たっては、**改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入**してください。
- 定員充足の在り方（定員未充足）に関する留意事項等が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
- 留意事項等に対する履行状況が確認できる**根拠資料**（例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄附金の任意性については寄附金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等）**を必ず添付**してください。

B-1 大学等創設事業の内容及び学校法人の概要

法人の名称	学校法人 日本福祉大学		事務所の所在地	愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35番6			
調査対象組織の内容	学校名	学部・学科名等	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	備考
	日本福祉大学	スポーツ科学部・スポーツ科学科	4年	180人	年次人	720人	
	開設年度	平成 29 年度	申請区分	学部増設	調査対象組織の住所	愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35番6	
法人の沿革 (概要)	<p>昭和28年 1月 学校法人法音寺学園認可</p> <p>昭和28年 4月 中部社会事業短期大学開学</p> <p>昭和28年 4月 中部社会事業短期大学第1部社会事業科開設(入学定員80人)</p> <p>昭和29年 4月 中部社会事業短期大学第2部社会事業科開設(入学定員80人)</p> <p>昭和30年 4月 中部社会事業短期大学社会事業専攻科併設(入学定員30人、1ヶ年)</p> <p>昭和32年 3月 日本福祉大学設置認可(社会福祉学部第1部・第2部)</p> <p>昭和32年 4月 中部社会事業短期大学を日本福祉大学へ改組</p> <p>昭和32年 4月 日本福祉大学社会福祉学部第1部開設(入学定員100人)</p> <p>昭和32年 4月 日本福祉大学社会福祉学部第2部開設(入学定員100人)</p> <p>昭和33年 3月 中部社会事業短期大学廃止</p> <p>昭和33年 4月 日本福祉大学附属立花高等学校開設(全日制課程普通科 入学定員300人)</p> <p>昭和36年 4月 日本福祉大学女子短期大学部保育科開設(入学定員50人)</p> <p>昭和39年 4月 日本福祉大学女子短期大学部生活科増設(入学定員50人)</p> <p>昭和41年 4月 日本福祉大学社会福祉学部第1部入学定員増(100人→200人)</p> <p>昭和42年 4月 日本福祉大学女子短期大学部保育科入学定員増(50人→100人)</p> <p>昭和44年 4月 日本福祉大学大学院社会福祉学研究所社会福祉学専攻修士課程開設(入学定員5人)</p> <p>昭和47年 4月 日本福祉大学社会福祉学部第2部入学定員増(100人→200人)</p> <p>昭和48年 3月 日本福祉大学女子短期大学部生活科廃止</p> <p>昭和48年 4月 日本福祉大学附属立花高等学校を立花高等学校に名称変更</p> <p>昭和50年 4月 日本福祉大学社会福祉学部第1部入学定員増(200人→300人)</p> <p>昭和51年 4月 日本福祉大学経済学部開設(入学定員200人)</p> <p>昭和51年 4月 日本福祉大学女子短期大学部保育科入学定員増(100人→150人)</p> <p>昭和55年 4月 立花高等学校を日本福祉大学付属高等学校に名称変更</p> <p>昭和58年 3月 愛知県知多郡美浜町に総合移転(大学、大学院、女子短期大学部、付属高等学校)</p> <p>昭和58年 3月 *美浜キャンパス開設</p> <p>昭和58年 4月 日本福祉大学社会福祉学部第1部入学定員増(300人→400人)</p> <p>昭和61年 4月 日本福祉大学経済学部期間を付した入学定員増(200人→300人 *平成11年度まで)</p> <p>平成元年 4月 中央総合福祉専門学校開設(教育・社会福祉専門課程 入学定員:介護福祉士科100人、社会福祉士科夜間課程80人、社会福祉士科通信課程100人)</p> <p>平成3年 4月 日本福祉大学社会福祉学部第1部期間を付した入学定員増(400人→500人 *平成11年度まで)</p> <p>平成3年 4月 日本福祉大学経済学部期間を付した入学定員増(300人→400人 *平成11年度まで)</p> <p>平成7年 4月 日本福祉大学情報社会科学部情報社会科学科開設(入学定員190人、編入学定員3年次20人)</p> <p>平成7年 4月 *半田キャンパス開設</p> <p>平成7年 4月 日本福祉大学女子短期大学部保育科学生募集停止</p> <p>平成8年 4月 日本福祉大学経済学部経営開発学科開設(入学定員200人:内期間付定員100人 *平成11年度まで)</p> <p>平成8年 4月 日本福祉大学経済学部経済学科入学定員削減(400人:内期間付定員200人→200人:内期間付定員100人 *平成11年度まで)</p> <p>平成8年 4月 日本福祉大学大学院社会福祉学研究所社会福祉学専攻博士後期課程開設(入学定員3人)</p> <p>平成8年 4月 日本福祉大学社会福祉学部第1部編入学定員設定(3年次40人)</p> <p>平成8年 4月 日本福祉大学社会福祉学部第2部編入学定員設定(3年次20人)</p> <p>平成8年 4月 日本福祉大学経済学部経済学科編入学定員設定(3年次10人)</p> <p>平成8年 4月 日本福祉大学高浜専門学校開設(教育・社会福祉専門課程 入学定員:介護福祉学科80人、医療専門課程 入学定員:作業療法学科40人)</p> <p>平成8年 4月 中央総合福祉専門学校を日本福祉大学中央福祉専門学校に名称変更</p>						

平成 8年11月	日本福祉大学女子短期大学部(保育科)廃止認可
平成10年 3月	日本福祉大学中央福祉専門学校新校舎に移転
平成11年 4月	日本福祉大学大学院社会福祉学研究所福祉マネジメント専攻修士課程開設(入学定員30人)
平成11年 4月	日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻修士課程開設(入学定員40人)
平成11年 4月	*名古屋キャンパス開設
平成11年 4月	日本福祉大学高浜専門学校社会福祉学科通信課程開設(入学定員135人)
平成12年 4月	日本福祉大学社会福祉学部第1部を日本福祉大学社会福祉学部に変更
平成12年 4月	日本福祉大学社会福祉学部、経済学部経営開発学科に昼夜開講制を導入
平成12年 4月	日本福祉大学社会福祉学部、経済学部入学定員増(入学定員:社会福祉学部昼間主コース250人・夜間主コース80人、 経済学部経済学科200人、経済学部経営開発学科昼間主コース150人・夜間主コース70人、 編入学定員:社会福祉学部昼間主コース 3年次40人・夜間主コース3年次20人、経済学部経営開発学科昼間主コース3年次20人・ 夜間主コース10人)
平成12年 4月	日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科、経済学部経営開発学科期間を付した入学定員増 (入学定員:社会福祉学科昼間主コース 250人→290人、経済学部経営開発学科昼間主コース150人→190人)
平成12年 4月	日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科開設(入学定員220人:昼間主コース150人、夜間主コース70人)
平成12年 4月	日本福祉大学社会福祉学部第2部社会福祉学科学生募集停止
平成13年 4月	日本福祉大学通信教育部経済学部経営開発学科開設(入学定員1,000人)
平成13年 4月	日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻修士後期課程開設(入学定員4人)
平成14年 4月	日本福祉大学大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻修士課程(通信教育)開設(入学定員25人)
平成15年 3月	日本福祉大学社会福祉学部第2部社会福祉学科廃止
平成15年 4月	日本福祉大学大学院社会福祉学研究所心理臨床専攻修士課程開設(入学定員10人)
平成15年 4月	日本福祉大学大学院社会福祉学研究所社会福祉学専攻博士前期課程入学定員増(5人→10人)
平成15年 4月	日本福祉大学経済学部経営開発学科、通信教育部経済学部経営開発学科を改組転換
平成15年 4月	日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科開設(入学定員190人:昼間主コース120人、夜間主コース70人、 編入学定員:昼間主コース3年次20人、夜間主コース3年次10人)
平成15年 4月	日本福祉大学福祉経営学部国際福祉マネジメント学科開設(入学定員40人:内期間付定員10人)
平成15年 4月	日本福祉大学通信教育部福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科開設(入学定員1,000人)
平成15年 4月	日本福祉大学経済学部経営開発学科学生募集停止
平成15年 4月	日本福祉大学高浜専門学校社会福祉学科通信課程学生募集停止
平成15年 5月	学校法人法音寺学園から学校法人日本福祉大学に法人名称変更認可・変更
平成16年 4月	日本福祉大学社会福祉学部心理臨床学科開設(入学定員100人)
平成16年 4月	日本福祉大学情報社会科学部人間福祉情報学科開設(入学定員110人)
平成16年 4月	日本福祉大学情報社会科学部生活環境情報学科開設(入学定員90人)
平成16年 4月	日本福祉大学大学院社会福祉学研究所社会福祉学専攻博士前期課程(通信教育)開設(入学定員25人)
平成16年 4月	日本福祉大学大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻博士後期課程(通信教育)開設(入学定員8名)
平成16年 4月	日本福祉大学情報社会科学部情報社会科学学生募集停止
平成19年 3月	日本福祉大学経済学部経営開発学科廃止
平成19年 3月	日本福祉大学情報社会科学部情報社会科学科廃止
平成19年 3月	日本福祉大学高浜専門学校別科社会福祉学科通信課程廃止
平成19年 4月	日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科社会福祉学専攻博士課程開設(入学定員4人)
平成19年 4月	日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科福祉経営専攻博士課程開設(入学定員2人)
平成19年 4月	日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科人間環境情報専攻博士課程開設(入学定員2人)
平成19年 4月	日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科国際社会開発専攻博士課程(通信教育)開設(入学定員4人)
平成19年 4月	日本福祉大学大学院福祉経営・人間環境研究科福祉経営専攻修士課程開設(入学定員10人)
平成19年 4月	日本福祉大学大学院福祉経営・人間環境研究科人間環境情報専攻修士課程開設(入学定員5人)
平成19年 4月	日本福祉大学大学院社会福祉学研究所社会福祉学専攻博士後期課程学生募集停止
平成19年 4月	日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科情報経営開発専攻博士前期課程学生募集停止
平成19年 4月	日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科情報経営開発専攻博士後期課程学生募集停止
平成19年 4月	日本福祉大学大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻博士後期課程(通信教育)学生募集停止
平成19年 9月	日本福祉大学通信教育部経済学部経営開発学科廃止
平成20年 4月	日本福祉大学健康科学部リハビリテーション学科開設(入学定員120人)
平成20年 4月	日本福祉大学健康科学部福祉工学科開設(入学定員120人)
平成20年 4月	日本福祉大学子ども発達学部子ども発達学科開設(入学定員150人)
平成20年 4月	日本福祉大学子ども発達学部心理臨床学科開設(入学定員115人)

平成20年	4月	日本福祉大学国際福祉開発学部国際福祉開発学科開設(入学定員80人)
平成20年	4月	日本福祉大学社会福祉学部心理臨床学科募集停止
平成20年	4月	日本福祉大学福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科募集停止
平成20年	4月	日本福祉大学情報社会科学部人間福祉情報学科募集停止
平成20年	4月	日本福祉大学情報社会科学部生活環境情報学科募集停止
平成21年	3月	日本福祉大学高浜専門学校教育・社会福祉専門課程介護福祉学科廃止
平成21年	4月	日本福祉大学大学院医療・福祉マネジメント研究科医療・福祉マネジメント専攻修士課程開設(入学定員30人)
平成21年	4月	日本福祉大学大学院社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻修士課程募集停止
平成21年	4月	日本福祉大学大学院福祉経営・人間環境研究科福祉経営専攻修士課程募集停止
平成21年	4月	日本福祉大学大学中央福祉専門学校医療専門課程言語聴覚士科開設(入学定員40人)
平成22年	3月	日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科人間環境情報専攻博士課程廃止(平成22年 4月 学生募集停止)
平成22年	3月	日本福祉大学高浜専門学校医療専門課程作業療法学科廃止
平成22年	3月	日本福祉大学高浜専門学校閉校
平成23年	3月	日本福祉大学大学院福祉経営・人間環境研究科福祉経営専攻修士課程廃止
平成23年	3月	日本福祉大学大学院福祉経営・人間環境研究科人間環境情報専攻修士課程廃止
平成23年	3月	日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士前期課程廃止
平成25年	3月	日本福祉大学福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科廃止
平成25年	3月	日本福祉大学大学院社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻修士課程廃止
平成26年	5月	日本福祉大学情報社会科学部廃止
平成27年	3月	日本福祉大学社会福祉学部心理臨床学科廃止
平成27年	4月	日本福祉大学看護学部看護学科開設(入学定員100人)
平成27年	4月	* 東海キャンパス開設
平成27年	4月	日本福祉大学大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程募集停止
平成28年	3月	日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科廃止
平成29年	4月	日本福祉大学スポーツ科学部スポーツ科学科開設(入学定員180人)
平成30年	3月	日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科昼間主コース及び夜間主コース 廃止
平成30年	7月	日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科 廃止
		日本福祉大学大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程 廃止

- (注) 1. 寄附行為(変更)認可申請書に添付した様式第2-1号に準じて作成してください。
2. 認可時から変更がある場合は、見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、最新の内容を記載)で記入してください(法人の沿革を除く)。
3. 「調査対象組織の内容」は、認可組織毎に作成してください。

B-2 大学等創設事業の実施及び支払状況

(認可組織名 スポーツ科学部スポーツ科学科)

区分		年度	平成27年度	申請年度	開設年度	平成30年度	令和元年度	完成年度	合計
当初計画(認可時)	校地合計 (うち造成費)		m ² 千円 (m ² 千円)						m ² 千円 (m ² 千円)
	校舎(基準内)	※1	7,978.73m ² 7,981.45-m² 282,353千円	※2	2,195,351千円 2,194,133千円				※1 7,978.73m ² ※2 2,477,704千円 7,981.45-m² 2,476,486千円
	校舎(基準外)	※1	182.79m ² 180.06-m² 2,716千円		20,917千円				※1 182.79m ² 180.06-m² 23,633千円
	校舎合計	※1	8,161.52 m ² 8,161.51-m² 285,069千円	※2	2,215,548千円 2,215,050千円				※1 8,161.52 m ² ※2 2,501,337千円 8,161.51-m² 2,500,119千円
	図書				1,660冊 9,710千円	850冊 5,350千円	840冊 5,190千円		3,350冊 20,250千円
	教具・校具・備品				※2	1,583点 257,995千円 1,552点 256,285千円			※2 1,583点 257,995千円 1,552点 256,285千円
	小計		285,069千円	※2	2,483,253千円 2,481,045千円	5,350千円	5,190千円		※2 2,779,582千円 2,776,654千円
	新設校の初年度経常経費								千円
合計		285,069千円	※2	2,483,253千円 2,481,045千円	5,350千円	5,190千円		※2 2,779,582千円 2,776,654千円	
実施状況(R元年度現在)	校地合計 (うち造成費)		m ² 千円 (m ² 千円)						m ² 千円 (m ² 千円)
	校舎(基準内)		7,978.73 m ² 282,353千円		2,195,351千円				7,978.73 m ² 2,477,704千円
	校舎(基準外)		182.79 m ² 2,716千円		20,917千円				182.79 m ² 23,633千円
	校舎合計		8,161.52 m ² 285,069千円		2,215,548千円				8,161.52 m ² 2,501,337千円
	図書				1,660冊 9,710千円	850冊 5,350千円	840冊 5,190千円		3,350冊 20,250千円
	教具・校具・備品				1,583点 257,995千円				1,583点 257,995千円
	小計		285,069千円		2,483,253千円	5,350千円	5,190千円		2,779,582千円
	新設校の初年度経常経費								千円
合計		285,069千円		2,483,253千円	5,350千円	5,190千円		2,779,582千円	

備考
 ※1：平成29年3月17日事前相談(変更協議不要) ※2：平成29年3月31日変更協議

(注) 1. 認可組織毎に作成してください。
 2. 「当初計画」(上段)と「実施状況」(下段)の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談(場合によっては「設置計画変更協議書」の提出)が文部科学省となされている必要があります。
 3. 「当初計画(認可時)」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合(私学行政法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日(協議書の日付)を記入してください。(協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)
 4. 計画変更の内容について、私学行政法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄を相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。
 5. 学部増、学科増の場合又は大学院の新設、研究科の増設の場合は「新設校の初年度経常経費」の欄は記入の必要はありません。
 6. 該当する事項がない欄は斜線を引いてください(「-」でも可)。
 7. 現物寄附がある場合は、当該欄にその旨を明記し、外数で記入してください。
 8. 今後支払う予定の設置に係る経費がある場合は、「実施状況(R元年度現在)」の該当欄に支払予定金額等を記入してください。
 9. 「当初計画(認可時)」と「実施状況(R元年度現在)」とを比較して記載内容に異なる点がある場合には、その全ての相違点について理由を備考欄に記入してください。

B-3 大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況

(認可組織名 スポーツ科学部)

区 分		財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法
当初計画 (認可時)	現金預金	※1 2,779,582千円 2,776,654千円	平成27年度までに学納金等帰属収入から積み立てた現金預金から平成27年度に285,069千円(スポーツ科学部棟基準内校舎整備費282,353千円、基準外校舎整備費2,716千円)を支出し、その残6,472,469千円のうち2,491,513千円を財源に充当する。 ※1: 2,494,513千円 ※なお、別途平成27年度開設の看護学部看護学科の支払残額として平成27年度に14,013千円(図書)を支出し、平成28年度に11,700千円を充当する。
	合 計	※1 2,779,582千円 2,776,654千円	
	現金預金	2,779,582千円	平成27年度までに学納金等帰属収入から積み立てた現金預金から平成27年度に285,069千円(スポーツ科学部棟基準内校舎整備費282,353千円、基準外校舎整備費2,716千円)を支出し、その残6,472,469千円のうち2,491,513千円を財源に充当する。 ※なお、別途平成27年度開設の看護学部看護学科の支払残額として平成27年度に14,013千円(図書)を支出し、平成28年度に11,700千円を充当する。
合 計	2,779,582千円		
備 考	※1 平成29年3月31日変更協議		

- (注) 1. 認可組織毎に作成してください。
 2. 「当初計画」(上段)と「実施状況」(下段)の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談(場合によっては「設置計画変更協議書」の提出)が文部科学省となされている必要があります。
 3. 「当初計画(認可時)」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合(私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日(協議書の日付)を記入してください。(協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)
 4. 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄を相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。
 5. 「実施状況(30年度)」欄は、平成30年度現在における当該創設事業全体にかかる設置財源を記入してください。(30年度中の支払額ではありません。)
 6. 区分欄中の項目名は、当該大学等の設置に係る寄附行為(変更)認可申請書に記載した項目名によってください。

C-1 財務運営の状況

(1) 資金収支の状況（法人全体）

（単位：千円）

科 目		27年度	28年度	29年度	30年度	当初認可時計画における平成30年度の法人全体の収支状況(予算)
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	7,764,785	7,804,129	8,109,326	8,697,258	8,695,315
	手数料収入	169,726	156,317	175,436	192,896	191,998
	寄付金収入	114,075	108,128	81,595	88,892	81,750
	補助金収入	1,366,866	1,264,359	1,324,521	1,222,177	1,216,620
	国庫補助金	1,095,745	995,284	1,054,926	918,192	908,804
	都道府県補助金	268,464	268,898	269,394	302,950	306,620
	市区町村補助金	158	177	201	1,034	1,196
	資産売却収入	0	0	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	334,097	293,152	253,492	237,581	241,720
	受取利息・配当金収入	177,496	281,279	195,685	122,107	121,860
	雑収入	269,174	101,617	201,315	260,589	253,145
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	1,583,433	1,828,707	1,941,281	1,998,690	1,941,279
	その他の収入	420,881	451,549	300,724	370,380	366,288
	資金収入調整勘定	▲ 2,013,390	▲ 1,756,248	▲ 2,052,332	▲ 2,198,082	▲ 2,208,058
	前年度繰越支払資金	6,770,664	6,472,469	4,427,870	4,677,929	4,677,929
合計	16,957,809	17,005,459	14,958,914	15,670,417	15,579,846	
支 出 の 部	人件費支出	4,966,347	4,788,979	5,088,879	5,266,791	5,281,005
	教育研究経費支出	3,190,908	3,350,839	3,660,769	3,472,959	3,615,715
	管理経費支出	1,317,040	1,036,507	981,190	1,009,336	1,023,871
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	41,668	29,281	17,377	8,648	8,649
	施設関係支出	600,927	2,796,180	108,150	102,529	102,530
	設備関係支出	155,678	389,956	193,422	146,773	146,878
	資産運用支出	92,905	70,734	102,202	843,819	174,026
	その他の支出	264,979	256,949	232,178	126,271	126,672
	[予備費]				0	0
	資金支出調整勘定	▲ 145,111	▲ 141,836	▲ 103,182	▲ 91,987	▲ 94,442
	翌年度繰越支払資金	6,472,469	4,427,870	4,677,929	4,785,276	5,194,942
	合計	16,957,809	17,005,459	14,958,914	15,670,417	15,579,846

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。（合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入）

(2) 事業活動収支の状況 (法人全体)

(単位:千円)

科 目		27年度	28年度	29年度	30年度	当初認可時計画における平成30年度の法人全体の収支状況(予算)	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金(ア)	7,732,015	7,764,785	7,804,129	8,697,258	8,695,315
		手数料	200,011	169,726	156,317	192,896	191,998
		寄付金(イ)	348,710	111,878	107,219	88,482	79,750
		経常費等補助金(ウ)	1,359,067	1,358,374	1,245,085	1,206,842	1,201,285
		付随事業収入	317,629	334,097	293,152	237,581	241,720
		雑収入	224,922	279,307	104,741	257,459	254,145
	教育活動収入計	10,182,354	10,018,168	9,710,644	10,680,518	10,664,213	
	支出	人件費(エ)	4,772,527	4,936,993	4,786,607	5,276,571	5,291,371
		教育研究経費(オ)	3,824,715	4,104,343	4,272,655	4,456,134	4,598,951
		管理経費(カ)	1,280,086	1,357,551	1,080,314	1,061,201	1,073,166
徴収不能額等		2,775	2,651	676	200	2,000	
教育活動支出計	9,880,103	10,401,540	10,140,252	10,794,106	10,965,488		
教育活動収支差額		302,251	▲ 383,372	▲ 429,608	▲ 113,587	▲ 301,275	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	150,103	177,496	281,279	122,107	121,860
		その他の教育活動外収入	0	0	0	3,914	0
		教育活動外収入計	150,103	177,496	281,279	126,021	121,860
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	1,042	1,043
教育活動外支出計	0	0	0	1,042	1,043		
教育活動外収支差額		150,103	177,496	281,279	124,979	120,817	
経常収支差額		452,355	▲ 205,875	▲ 148,329	11,391	▲ 180,458	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	536,645	18,893	25,750	62,725	45,082
		特別収入計	536,645	18,893	25,750	62,725	45,082
	支出	資産処分差額	98,820	260,404	247,026	70,809	71,055
		その他の特別支出	0	0	24,986	2,042	2,043
特別支出計	98,820	260,404	272,012	72,852	73,098		
特別収支差額		437,825	▲ 241,511	▲ 246,262	▲ 10,127	▲ 28,016	
[予備費]						57,478	
基本金組入前当年度収支差額		890,180	▲ 447,387	▲ 394,591	1,265	▲ 265,952	
基本金組入額合計(キ)		▲ 1,821,434	▲ 120,183	▲ 2,704,071	▲ 91,307	▲ 232,996	
当年度収支差額		▲ 931,255	▲ 567,570	▲ 3,098,663	▲ 90,043	▲ 498,948	
前年度繰越収支差額		▲ 2,242,982	▲ 3,174,237	▲ 3,741,807	▲ 7,683,738	▲ 7,683,738	
基本金取崩額		0	0	16,000	27,546	0	
翌年度繰越収支差額		▲ 3,174,237	▲ 3,741,807	▲ 6,824,470	▲ 7,746,234	▲ 8,182,686	

(参考)

事業活動収入計(ク)	10,869,102	10,214,557	10,017,673	10,869,265	10,831,155
事業活動支出計(ケ)	9,978,923	10,661,943	10,412,264	10,868,000	11,097,107

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)

※行の追加・削除は行わないで下さい。(「様式C-1(4)」で自動計算されるため)

(3) 貸借対照表(法人全体)

(単位:千円)

資 産 の 部					負 債 及 び 純 資 産 の 部				
科 目	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	科 目	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度
固 定 資 産 (a)	29,744,034	31,679,167	30,741,740	30,662,754	負 債 (e)	3,670,640	3,772,413	3,795,681	3,856,294
有 形 固 定 資 産	23,177,065	25,136,684	24,273,980	23,478,104	固 定 負 債 (f)	1,614,153	1,480,548	1,493,808	1,482,190
うち、土地	5,217,060	5,217,060	5,217,060	5,217,060	うち、長期借入金	28,972	11,595	2,946	0
うち、建物	13,113,566	15,325,669	14,641,299	13,992,969	うち、学校債	0	0	0	0
うち、構築物	681,188	690,596	635,255	568,281	うち、退職給与引当金	1,420,583	1,418,212	1,458,148	1,467,927
うち、教育研究用機器備品	1,284,944	1,335,610	1,178,353	1,062,939	流 動 負 債 (g)	2,056,487	2,291,865	2,301,873	2,374,104
特 定 資 産	6,351,412	6,362,814	6,282,830	6,307,783	うち、短期借入金	29,281	17,377	8,648	2,946
そ の 他 の 固 定 資 産	215,556	179,669	184,930	876,868	うち、未払金	205,677	192,323	80,426	70,995
うち、借地権	0	0	0	0	うち、前受金 (h)	1,583,433	1,828,707	1,941,281	1,998,691
うち、有価証券	27,550	27,550	27,550	27,550	純 資 産 (m)	32,962,206	32,567,615	31,896,366	31,897,631
うち、長期貸付金	0	0	0	0	基 本 金 (i)	36,704,013	39,392,085	39,580,104	39,643,865
流 動 資 産 (b)	6,888,812	4,660,861	4,950,307	5,091,170	第1号基本金	35,593,313	38,297,385	38,485,404	38,549,165
うち、現金・預金 (c)	6,472,469	4,427,870	4,677,929	4,785,276	第2号基本金	0	0	0	0
うち、有価証券	0	0	0	0	第3号基本金	330,700	330,700	330,700	330,700
その他	416,343	232,991	272,378	305,894	第4号基本金	780,000	764,000	764,000	764,000
合 計 (d)	36,632,846	36,340,028	35,692,047	35,753,925	繰 越 収 支 差 額 (j)	▲ 3,741,807	▲ 6,824,470	▲ 7,683,738	▲ 7,746,234
					翌年度繰越収支差額	▲ 3,241,807	▲ 6,824,470	▲ 7,683,738	▲ 7,746,234
					合 計 (e) + (m)	36,632,846	36,340,028	35,692,047	35,753,925
					減価償却額の累計額の合計額	12,399,026	13,166,110	14,190,212	15,047,930
					基 本 金 未 繰 入 額 (k)	39,552	55,525	51,164	32,714

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)

※行の追加・削除は行わないで下さい。(「様式C-1(4)」で自動計算されるため)

(4) 財務比率表 (法人全体)

※自動計算

分類	区分		27年度	28年度	29年度	30年度
	比率	算式 (×100)				
貸借対照表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額 (j)}}{\text{負債 + 純資産 (e)+(m)}}$	-10.2%	-18.8%	-21.5%	-21.7%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金 (i)}}{\text{基本金要組入額 (i)+(k)}}$	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (a)}}{\text{純資産 (m)}}$	90.2%	97.3%	96.4%	96.1%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産 (a)}}{\text{純資産 + 固定負債 (m)+(f)}}$	86.0%	93.0%	92.1%	91.9%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (b)}}{\text{流動負債 (g)}}$	335.0%	203.4%	215.1%	214.4%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金 (c)}}{\text{前受金 (h)}}$	408.8%	242.1%	241.0%	239.4%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債 (e)}}{\text{総資産 (d)}}$	10.0%	10.4%	10.6%	10.8%
	負債率	$\frac{\text{総負債 - 前受金 (e)-(h)}}{\text{総資産 (d)}}$	5.7%	5.3%	5.2%	5.2%
	基本金実質組入率	$\frac{\text{純資産 (m)}}{\text{基本金要組入額 (i)+(k)}}$	89.7%	82.6%	80.5%	80.4%
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費 (イ)}}{\text{事業活動収入 (ク)}$	43.9%	48.3%	47.8%	48.5%
	教育研究経費構成比率	$\frac{\text{教育研究経費 (オ)}}{\text{事業活動支出 (ケ)}$	38.3%	38.5%	41.0%	41.0%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費 (カ)}}{\text{事業活動収入 (ク)}$	11.8%	13.3%	10.8%	9.8%
	事業活動支出比率	$\frac{\text{事業活動支出 (ケ)}}{\text{事業活動収入 (ク)}$	91.8%	104.4%	103.9%	100.0%
	経常経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出 (ケ)}}{\text{学生生徒等納付金 (フ)}$	129.1%	137.3%	133.4%	125.0%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金 (フ)}}{\text{事業活動収入 (ク)}$	71.1%	76.0%	77.9%	80.0%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金 (イ)} }{\text{事業活動収入 (ク)}$	3.2%	1.1%	1.1%	0.8%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金 (ウ)} }{\text{事業活動収入 (ク)}$	12.5%	13.3%	12.4%	11.1%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額 (キ)}}{\text{事業活動収入 (ク)}$	-16.8%	-1.2%	-27.0%	-0.8%

※ (3) 貸借対照表の「(a)～(k), (m)」及び、(2) 事業活動収支の状況の「(ア)～(ケ)」により計算。小数点第1位(小数点第2位を四捨五入)まで記入。

D-1 負債償還計画（法人全体）

区分 借入先	当初借入 金 額	借 入 年月日	返済期間 及 利 率	申請時 までの 償還額	申請時 現在の 残 高	借入金に対する返済計画及び実績					備 考	
						平成28年度 (申請年度)計画	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画	平成32年度 (完成年度)計画		現在残高
						返済実績	返済実績	返済実績				
愛知県 私学振興事業財団	76,193	平成19年3月24日	10年 0%	73,018	3,175	3,175					授業料軽減 0	
	72,642	平成20年3月24日	10年 0%	63,561	9,081	6,054	3,027				授業料軽減 0	
	66,135	平成21年3月24日	10年 0%	49,601	16,534	8,267	5,511	2,756			授業料軽減 0	
	70,713	平成22年3月24日	10年 0%	41,249	29,464	11,785	8,839	5,893	2,947		授業料軽減 2,947	
(未払金) ファイナンス・リース	33,226	平成21年5月1日 平成22年3月1日 平成23年4月1日		31,187	2,039	2,039					事務ネットワーク、図書館システム、 高校情報環境整備 0	
(未払金) 割賦	627,065	平成26年3月1日		367,610	259,455	125,413	125,413	8,629			教研情報環境整備 0 事務情報環境整備	
(未払金) 割賦	3,764	平成28年4月1日		0	3,764	753	753	753	753		※変更事前相談なし 1,506 キャンパスネットワーク機器	
(未払金) ファイナンス・リース	41,748	平成26年4月1日		13,916	27,832	6,958	6,958	6,958	6,958		証明書発行機 6,958	
(未払金) ファイナンス・リース	16,135	平成27年4月1日		3,227	12,908	3,227	3,227	3,227	3,227		※変更事前相談なし 仮想化基盤システム（学園全体に係 る） 3,227	
(未払金) ファイナンス・リース	14,256	平成28年3月23日		0	14,256	3,089	2,851	2,851	2,851	2,614	※変更事前相談なし 5,465 キャンパスパス	
(未払金) ファイナンス・リース	14,256	平成29年3月1日		2,851	11,405	238	2,851	2,851	2,851	2,614	※変更事前相談なし 8,316 キャンパスパス	
(未払金) ファイナンス・リース	10,863	平成29年4月1日		3,619	7,244		1,811	1,811	1,811	1,811	※変更事前相談なし 7,241 高校情報環境整備	
合 計	1,046,996			649,839	397,157	170,998	161,241	35,729	21,398	7,792	679,029	
事業活動収入（予定）						10,017,673	10,347,758	10,696,377	10,788,227	11,045,253		
事業活動収入に対する負債償還額 (元金+利息)の割合 $\left[\frac{\text{負債償還額(元金+利息)}}{\text{事業活動収入}} \times 100 \right]$						1.7%	1.6%	0.3%	0.1%	0.0%	※平均 1.1%	

(注) 1. 借入年度内に返済されるもの（短期）を除くすべての借入金、未払金（申請後に借入等を行ったものを含む）について記入してください。なお、形式上の返済期間が借入年度内であっても、実質的には証書、手形の書替え等により、長期にわたり継続する予定のものは必ず記入してください。この場合は、「返済期間」の欄には実質上の完済予定期間を記入し、「備考」の欄に形式上の決済期限（例えば「3ヶ月手形」等）を記入してください。

2. 借入先別、借入年月日別に記入してください。

3. 「返済計画」及び「返済実績」欄の（ ）内には、当該年度分の利息額を外数で記入してください。

4. 「現在残高」の欄には、短期に振り替えた額を含めて記入してください。

5. 「事業活動収入に対する負債償還額（元金+利息）の割合」の欄は、小数点第1位（小数点第2位切捨て）まで記入してください。（ただし、未払金を除く。）

6. 調査対象が複数ある場合、「申請時までの償還額」及び「申請時現在の残高」欄には、開設年度の新しいものの申請時残高を記入してください。

また、「借入金に対する返済計画及び実績」の欄は、すべての調査対象が完成年度に達する年度までとします。

7. 「※平均」は、各年度の負債償還率を合算し、調査期間の年数で割って算出してください。

E-1 設置校の入学定員・収容定員の充足状況

(法人が設置する全ての設置校(高校以下も含めて)について記入)

(令和元年5月1日現在)

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成28年度									平成29年度								
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考
日本福祉大学大学院 社会福祉学研究科 (昭和44年度開設)	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
日本福祉大学大学院 医療・福祉マネジメント研究科 (平成21年度開設)	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
日本福祉大学大学院 国際社会開発研究科 (平成14年度開設)	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
日本福祉大学大学院 福祉社会開発研究科 (平成19年度開設)	-	-	-	-	-	-	-	-		14	17	15	15	1.07	34	60	1.76	
											[1]	[1]	[1]			[6]		

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成30年度									令和元年度									平均入学定員充足率
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	
日本福祉大学大学院 社会福祉学研究科 (昭和44年度開設)	40	90	49	44	1.10	80	87	1.08		40	82	49	49	1.22	80	97	1.21		1.16
日本福祉大学大学院 医療・福祉マネジメント研究科 (平成21年度開設)	30	27	27	27	0.90	60	54	0.90		30	26	25	25	0.83	60	54	0.90	[1]	0.86
日本福祉大学大学院 国際社会開発研究科 (平成14年度開設)	25	26	25	24	0.96	50	57	1.14		25	15	15	15	0.60	50	58	1.16		0.78
日本福祉大学大学院 福祉社会開発研究科 (平成19年度開設)	14	15	13	13	0.92	38	63	1.65		14	14	9	9	0.64	42	63	1.50	[6]	0.87
		[1]	[1]	[1]			[6]									[6]			

(令和元年5月1日現在)

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成28年度									平成29年度								
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考
日本福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 (昭和32年度開設)	490	1,127 (238)	1,068 (230)	412 (206)	0.84	2,140	1,999	0.93		400	2,184 (216)	1,416 (201)	394 (171)	0.98	2,000	1,818	0.90	
		[1]	[1]	[1]			[5]			[1]	[0]	[0]			[2]			
日本福祉大学 経済学部 経済学科 (昭和51年度開設)	200	541 (89)	476 (87)	141 (75)	0.70	900	582	0.64		200	699 (67)	602 (60)	161 (50)	0.80	850	612	0.72	
		[1]	[0]	[0]			[2]								[1]			
日本福祉大学 健康科学部 リハビリテーション学科 (平成20年度開設)	120	1,454 (111)	533 (83)	143 (73)	1.19	480	499	1.03		120	1,531 (104)	516 (85)	132 (67)	1.10	480	504	1.05	
日本福祉大学 健康科学部 福祉工学科 (平成20年度開設)	70	500 (36)	402 (35)	65 (32)	0.92	280	241	0.86		70	679 (43)	411 (43)	72 (34)	1.02	280	259	0.92	

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成30年度									令和元年度									平均入学定員 充足率
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	
日本福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 (昭和32年度開設)	400	2,091 (232)	1,588 (215)	444 (172)	1.11	1,860	1,742	0.93		400	3,072 (168)	2,180 (158)	435 (131)	1.08	1,770	1,706	0.96		1.00
		[5]	[4]	[4]			[7]			[9]	[6]	[4]			[10]				
日本福祉大学 経済学部 経済学科 (昭和51年度開設)	200	938 (79)	794 (76)	248 (64)	1.24	800	708	0.88		200	1,586 (114)	534 (91)	228 (84)	1.14	800	775	0.96		0.97
		[1]	[1]	[1]			[1]			[8]	[8]	[8]			[9]				
日本福祉大学 健康科学部 リハビリテーション学科 (平成20年度開設)	120	1,816 (142)	404 (74)	126 (72)	1.05	480	497	1.04		120	2,353 (108)	535 (46)	100 (43)	0.83	480	471	0.98		1.04
日本福祉大学 健康科学部 福祉工学科 (平成20年度開設)	70	864 (38)	565 (36)	106 (31)	1.51	280	301	1.07		70	1,325 (43)	449 (36)	81 (35)	1.15	280	316	1.12		1.15

(令和元年5月1日現在)

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成28年度									平成29年度								
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考
日本福祉大学 子ども発達学部 子ども発達学科 (平成20年度開設)	180	895 (102)	679 (89)	185 (78)	1.02	720	745	1.03		180	1090 (105)	625 (90)	180 (81)	1.00	720	736	1.02	
日本福祉大学 子ども発達学部 心理臨床学科 (平成20年度開設)	135	683 (50)	534 (44)	102 (37)	0.75	540	542	1.00		135	791 (63) [1]	503 (59) [0]	120 (48) [0]	0.88	540	506	0.94	
日本福祉大学 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科 (平成20年度開設)	80	265 (32)	241 (29)	47 (20)	0.58	320	163	0.50	[2]	80	347 (24) [2]	227 (24) [2]	51 (19) [2]	0.63	320	181	0.57	[3]
日本福祉大学 看護学部 看護学科 (平成27年度開設)	100	1,045 (107)	368 (50)	103 (46)	1.03	200	216	1.08		100	1,056 (110)	304 (62)	112 (57)	1.12	300	323	1.07	
日本福祉大学 スポーツ科学部 スポーツ科学科 (平成29年度開設)	-	-	-	-	-	-	-	-		180	890 (197)	314 (160)	196 (148)	1.08	180	196	1.08	

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成30年度									令和元年度									平均入学定員 充足率
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	
日本福祉大学 子ども発達学部 子ども発達学科 (平成20年度開設)	180	946 (67)	656 (61)	130 (51)	0.72	720	682	0.94		215	2,149 (81)	1,319 (68)	192 (58)	0.89	755	678	0.89		0.90
日本福祉大学 子ども発達学部 心理臨床学科 (平成20年度開設)	135	874 (69)	667 (62)	120 (45)	0.88	540	470	0.87		100	801 (34) [3]	611 (33) [2]	126 (28) [1]	1.26	505	474	0.94	[1]	0.94
日本福祉大学 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科 (平成20年度開設)	80	445 (18) [13]	390 (18) [12]	73 (16) [12]	0.91	320	216	0.68	[14]	80	696 (20) [39]	547 (15) [31]	121 (13) [29]	1.51	320	291	0.91	[42]	0.90
日本福祉大学 看護学部 看護学科 (平成27年度開設)	100	1,107 (123)	251 (75)	101 (62)	1.01	400	420	1.05		100	1,314 (96)	356 (39)	97 (32)	0.97	400	404	1.01		1.03
日本福祉大学 スポーツ科学部 スポーツ科学科 (平成29年度開設)	180	755 (188)	333 (147)	188 (135)	1.04	360	384	1.06		180	1,051 (102) [1]	292 (59) [1]	196 (53) [1]	1.08	540	567	1.05	[1]	1.06

(令和元年5月1日現在)

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成28年度									平成29年度								
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考
日本福祉大学 通信教育部福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科 (平成15年度開設)	800	669	664	586	0.73	4,000	6,625	1.65		800	755	742	680	0.85	4,000	6,645	1.66	
日本福祉大学 付属高等学校 (昭和33年度開設)	300	1,116 (119)	1,049 (119)	155 (119)	0.51	900	497	0.55		300	1,172 (153)	1,119 (153)	197 (153)	0.65	900	500	0.55	
日本福祉大学 中央福祉専門学校 (平成元年度開設)	520	277 (28)	270 (28)	258 (28)	0.49	960	502	0.52		520	235 (32)	226 (31)	210 (31)	0.40	960	446	0.46	

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成30年度									令和元年度									平均入学定員 充足率
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	
日本福祉大学 通信教育部福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科 (平成15年度開設)	800	747	741	678	0.84	4,000	6,929	1.73		800	647	640	545	0.68	4,000	6,983	1.74		0.77
日本福祉大学 付属高等学校 (昭和33年度開設)	300	1,174 (167)	1,117 (167)	207 (167)	0.69	900	538	0.59		300	1,275 (220)	1,223 (220)	261 (220)	0.87	900	651	0.72		0.73
日本福祉大学 中央福祉専門学校 (平成元年度開設)	520	225 (25)	225 (25)	213 (25)	0.40	960	391	0.40		520	265 (23) [17]	249 (22) [11]	238 (22) [11]	0.45	960	399 [11]	0.41		0.42

(注) 1. 調査年度までの過去4年間の状況について記入してください。ただし、大学院や短大等、修業年限期間が4年間ではない場合は、修業年限期間分を記載してください。(例えば、6年制学部の場合は過去6年間)

2. 大学、短大については学科単位、大学院については研究科単位で記入してください。大学、大学院、短大以外の学校種については学校単位で記入してください。

3. 推薦入学がある場合には、() を設け内数で記入してください。

4. 留学生がいる場合には、[] を設け内数で記入してください。

5. 入定充足率、収定充足率は、小数点第2位(小数点第3位切捨て)まで記入してください。(百分率(%)ではなく、小数で記入してください。)

6. 平均入学定員充足率は、各年度の入定充足率を合算し、調査期間の年数で割って算出してください。(小数点第2位(小数点第3位切捨て)まで)

7. 学生募集停止をしている学科等がある場合は、該当する学科等の備考欄に「平成〇〇年度学生募集停止、平成〇〇年度廃止予定」等と記載してください。

8. 現員が0名の学科等については、備考欄に廃止予定時期(廃止予定がない場合はその理由)を記載してください。なお、既に廃止の認可を受けている学科等は記載する必要はありません。

9. その他、学部・学科等の名称変更等があった場合は、備考欄にその旨を記載してください。

10. 「入学者数」には、各年度の5月1日現在に在籍していた者の数を記入してください。したがって、一度入学手続きをしても5月1日までに、退学、除籍した者については除いてください。

11. 設置校大学(短大含む)において学部(短大は学科)ごとの平均入学定員充足率が0.7倍未満の学部(短大は学科)がある場合は、「E-1(別紙)」の様式により学生確保の取組状況について記入し、E-1の次に添付してください。

E-1 (別紙) 学生確保の取組状況

該当なし

F-1 役員等の氏名等

① 役員

(令和元年7月1日現在)

理事 定数 9~13 人 〔任期 4 年 (1号理事を除く) 〕 実数 常 勤 8 人 非常勤 5 人 計 13 人 うち 外部理事 5 人	理事選任条項 (寄附行為の選任条項を記入すること。) 学校法人 日本福祉大学寄附行為 第11条 理事は、次の各号に掲げる者とする。 (1) この法人の設置する大学の学長 1人 (2) 評議員のうちから評議員会において選任した者 4人以上6人以内 (3) 学識経験者のうちから理事会において選任した者 4人以上6人以内 (寄附行為において、兼任等により理事定数を減じる旨の規定がある場合は、以下に当該条項を記入すること。)	選任条項別定数実数			平成30年度中の 理事会開催回数 定例 7 回 臨時 0 回 計 7 回
		区分	定数	実数	
				号 人 人	
				1 1 1	
				2 4~6 6	
				3 4~6 6	
				・	
				・	
				・	
				・	

理事・監事の 区 別	職 名 又 は 担 当 職 務	代 表 権 の 範 囲	フリガナ 氏 名	性 別 年 齢	常 勤 ・ 非 常 勤 の 別	現 職	住 所	最 終 学 歴	報 酬 年 額		任 期		選 任 区 分 等		外 部 役 員 該 当 の 有 無	(※2) 理 事 会 へ の 実 出 席 回 数	備 考
									全 報 酬 額	(※1)うち 役 員 報 酬 額	就 任 年 月 日 (重 任 年 月 日)	届 出 年 月 日 (登 記 年 月 日)	項 又 は 号	選 任 区 分			
理事	理事長	法人の全ての業務	マルヤマ 丸山 悟	男	常 勤	(学)平山学園 理事		早稲田大学 法学部	千円	千円	H21.4.1 (H29.4.1)	H29.5.1 (H29.4.11)	11-1-3	学識経験者 (理事会選任)		7回	理事長就任 平成25年4月1日
理事	専務理事		クロカワ 黒川 ミチオ 道男	男	常 勤			日本福祉大学 社会福祉学部	千円	千円	H17.4.1 (H29.4.1)	H29.5.1	11-1-2	評議員 (評議員会選任)		7回	
理事	理事 (学長)		コダマ 児玉 ヨシロウ 善郎	男	常 勤	日本福祉大学 学長		神戸大学大学院 工学研究科	千円	千円	H29.4.1	H29.5.1	11-1-1	学長		7回	
理事	常務理事 (総務)		オカザキ 岡崎 マサヨシ 真芳	男	常 勤	(株)エヌ・エフ・ユー代表 取締役		立命館大学 経営学部	千円	千円	H13.4.1 (H29.4.1)	H29.5.1	11-1-2	評議員 (評議員会選任)		7回	
理事	理事		スノウ 数納 サチコ 幸子	女	非 常 勤	日本福祉大学同窓 会会長 (公財)ちゅうでん教育 振興財団理事		日本福祉大学 社会福祉学部	千円	千円	H28.9.27 (H29.4.1)	H29.5.1	11-1-2	評議員 (評議員会選任)	○	7回	
理事	常務理事 (国際)		サイトウ 齋藤 マサキ 真左樹	男	常 勤	日本福祉大学 副学長		信州大学 人文学部	千円	千円	H25.4.1 (H29.4.1)	H29.5.1	11-1-2	評議員 (評議員会選任)		7回	
理事	常務理事 (研究)		フクダ 福田 ヒロシ 秀志	男	常 勤	日本福祉大学 副学長		名古屋大学大学院 農学研究科	千円	千円	H29.4.1	H29.5.1	11-1-2	評議員 (評議員会選任)		7回	
理事	常務理事 (学校)		ヒラノ 平野 マサト 征人	男	常 勤	日本福祉大学付 属高等学校学監		名古屋大学 教育学部	千円	千円	H25.4.1 (H29.4.1)	H29.5.1	11-1-2	評議員 (評議員会選任)		7回	

(※1)役員報酬が無報酬であり、かつ平成30年1月1日~平成30年12月31日までの間に当該法人の教職員であった場合は、備考欄に当時の職名等を記入してください。

(※2)「理事会への実出席回数」欄は、「平成30年度中の理事会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入してください。

理事長就任日 (重任の場合、当初就任日)	重任して就任した場合 直近の理事長就任日	代表権登記日 (重任の場合は直近)	重任の場合、法務局に確認の上で重任の登記が不要 だった場合は、下記に「重任時の登記は不要」と記載
平成25年4月1日	平成29年4月1日	平成29年4月11日	

理事・監事の 区 別	職名又は 担当職務	代表権の 範 囲	フリガナ 氏 名	性別 年齢	常勤・ 非常勤 の別	現 職	住 所	最終学歴	報酬年額		就 任		選 任 区 分 等		外部役員 該当の有 無	(※) 理事会へ の実出席 回数	備 考
									全報酬額	うち 役員報酬額	就任年月日 (重任年月日)	届出年月日 (登記年月日)	項又 は号	選任区分			
理事	常務理事 (連携)		オオシマ シンイチ 大島 伸一	男	非常勤	(国研)国立長寿医 療研究センター名 誉総長		名古屋大学 医学部	千円	千円	H23.6.1 (R1.6.1)	R1.6.5	11-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	6回	
理事	理事		オオノ タツオ 大野 達男	男	非常勤	(宗)法音寺参与		早稲田大学 第一政経学部	千円	千円	H25.4.1 (H29.4.1)	H29.5.1	11-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	6回	
理事	常務理事 (教学)		ハラダ マサキ 原田 正樹	男	常 勤	日本福祉大学副 学長		日本社会事業大 学大学院 社会福祉学研究 科	千円	千円	H31.4.1	H31.4.11	11-1-3	学識経験者 (理事会選任)			
理事	理事		シバタ マサル 柴田 昌治	男	非常勤	日本ガイシ(株)特別 顧問 (大)名古屋大学経 営協議会委員		名古屋大学 法学部	千円	千円	H25.4.1 (H29.4.1)	H29.5.1	11-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	5回	
理事	理事		スズキ ショウシュウ 鈴木 正 修	男	非常勤	(学)日本福祉大学 学園長 (宗)法音寺代表役 員・同山首 (福)昭徳会理事長		愛知県立東郷高 校 早稲田大学政治 経済学部中退	千円	千円	H17.4.1 (H29.4.1)	H29.5.1	11-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	7回	
監事	監事		カシマ ケンジ 高島 健二	男	常 勤			南山大学 社会科学部	千円	千円	H17.4.1 (H29.4.1)	H29.5.1	12-1			7回	
監事	監事		ゴトウ サブロー 後藤 三郎	男	非常勤			京都大学 理学部	千円	千円	H25.4.1 (H29.4.1)	H29.5.1	12-1		○	7回	
									千円	千円	()						

(※)「理事会への実出席回数」欄は、「平成30年度中の理事会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入願います。

①-2 役員に対する退職金等支給状況(平成30年度)

理事・ 監事の 区 別	フリガナ 氏 名	常勤・ 非常勤 の別	退職金等	(うち役員と しての退職 金等)	退職金等の支給の 基礎となっている期間		備 考
					始期年月日	終期年月日	
該当なし			千円	千円	()	()	
			千円	千円	()	()	

※役員としての退職金等が支給されている場合は、当該退職金等の支給の基礎となっている期間について「退職金等の支給の基礎となっている期間」欄の下段に()書きで記入してください。

② 評議員

(令和元年7月1日現在)

定数 31人 実数 31人 任期 2年 (号評議員を除く)		評議員選任条項(寄附行為の選任条項を記入すること。)		選任条項別定数実数		平成30年度中の評議員会開催回数	
寄附行為で評議員会の「議決」を要としている事項		学校法人日本福祉大学寄附行為		区分	定数	実数	
議決事項	該当	議決事項	該当	号	人	人	
ア. 予算		カ. 合併	○	1	17	17	定例 2回
イ. 借入金		キ. 解散	○	2	6	6	
ウ. 重要な資産の処分		ク. 収益事業		3	8	8	臨時 4回
エ. 事業計画		ケ. その他		・			
オ. 寄附行為の変更	○	・2号理事、3号評議員の選任	○	・			
(該当事項がある場合は、該当欄に○印、ただし、寄附行為で諮問事項としているものは除く。)		・学園長、役員、評議員の解任		・			
		・解散時の残余財産の帰属者		・			計 6回
		(寄附行為において、兼任等により評議員定数を減じる旨の規定がある場合は、以下に当該条項を記入すること。)					

フリガナ氏名	性別年齢	現職	住所	最終学歴	就任		選任区分等		備考
					就任年月日	重任年月日	項又は号	選任区分	
ユダマ ヨシロウ 見玉 善郎	男	日本福祉大学学長		神戸大学大学院 工学研究科	H25.4.1	H31.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	兼理事
ハラダ マサキ 原田 正樹	男	日本福祉大学副学長		日本社会事業大学大学院 社会福祉学研究科	H31.4.1		23-1-1	法人職員 (理事会選任)	兼理事
フクダ ヒデシ 福田 秀志	男	日本福祉大学副学長		名古屋大学大学院 農学研究科	H25.4.1	H31.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	評議員選任理事
サイトウ マサキ 齋藤 真左樹	男	日本福祉大学副学長		信州大学 人文学部	H21.4.1	H31.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	評議員選任理事
コマツ リサコ 小松 理佐子	女	日本福祉大学 社会福祉学部長		東洋大学大学院 社会学研究科	H29.4.1	H31.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
ヤマモト トシロウ 山本 敏郎	男	日本福祉大学 子ども発達学部長		広島大学大学院 教育学研究科	H31.4.1		23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
クゼ ジュンコ 久世 淳子	女	日本福祉大学 健康科学部長		名古屋大学大学院 文学研究科	H29.4.1	H31.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	

※ 評議員会開催回数のカウントにおいて、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。

フリガナ 氏名	性別 年齢	現職	住所	最終学歴	就任		選任区分等		備考
					就任年月日	重任年月日	項又は号	選任区分	
ヨシムラ テルヒロ 吉村 輝彦	男	日本福祉大学 国際福祉開発学部長		東京工業大学大学院 総合理工学研究科	H31.4.1		23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
ナガイロ ヨシフミ 長岩 嘉文	男	日本福祉大学 中央福祉専門学校校長		日本福祉大学 社会福祉学部	H21.4.1	H31.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
ヒラノ マサト 平野 征人	男	日本福祉大学 付属高等学校学監		名古屋大学 教育学部	H21.4.1	H31.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	評議員選任理事
イワモト ハルキ 岩本 憲之	男	日本福祉大学 付属高等学校校長		立命館大学 文学部	H25.8.1	H31.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
センガ ケンマサ 千賀 威昌	男	(学)日本福祉大学学園事務局長		愛知学院大学 法学部	H25.4.1	H31.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
ヤマモト マスコ 山本 和子	女	日本福祉大学大学事務局長兼学園事務 局次長		愛知県立大学 文学部	H25.4.1	H31.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
シオミ フタル 塩見 渉	男	(学)日本福祉大学企画政策部長		日本福祉大学 経済学部	H29.4.1	H31.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
ナカムラ サトル 中村 聡	男	(株)エヌ・エフ・ユー取締役 日本福祉大学東海事務部長兼企画政策 部次長		日本福祉大学 経済学部	H22.4.1	H31.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
カリタ メグム 刈田 芽生	男	日本福祉大学中央福祉専門学校 事務室長		南山大学 文学部	H25.4.1	H31.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
ヨコタ タカシ 横田 隆	男	日本福祉大学職員会議議長 日本福祉大学学務部社会福祉実習教育 研究センター事務室長		立命館大学 産業社会学部	H31.4.1		23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
スノウ サチコ 数納 幸子	女	日本福祉大学同窓会会長 (公財)ちゅうでん教育振興財団理事		日本福祉大学 社会福祉学部	H28.9.27	H31.4.1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	評議員選任理事
ヤマダ ケンジ 山田 賢治	男	日本福祉大学同窓会副会長 東山(株)相談役		日本福祉大学 社会福祉学部	H28.9.27	H31.4.1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	

フリガナ氏名	性別年齢	現職	住所	最終学歴	就任		選任区分等	備考
					就任年月日	重任年月日		
モリヤ ジュンコ 守谷 淳子	女	日本福祉大学同窓会専務理事		日本福祉大学 社会福祉学部	H28. 9. 27	H31. 4. 1	23-1-2 卒業生 (理事会選任)	
トミタ ツトム 富田 力	男	日本福祉大学専門学校同窓会会長 (福)同善福祉会事務長		愛知大学 文学部	H29. 9. 26	H31. 4. 1	23-1-2 卒業生 (理事会選任)	
メツギ テツヤ 目次 哲也	男	日本福祉大学専門学校同窓会副会長 (福)椎の木福祉会半田養護老人ホームLink所長		大同工業大学 工学部	H28. 7. 26	H31. 4. 1	23-1-2 卒業生 (理事会選任)	
ウツノミヤ 宇都宮みのり	女	日本福祉大学付属高等学校同窓会会長 愛知県立大学教育福祉学部社会福祉学科教授		岡山県立大学大学院 保健学研究科	H30. 7. 24	H31. 4. 1	23-1-2 卒業生 (理事会選任)	
オガワ シゲオ 小川 成夫	男	(宗)法音寺評議員 (福)昭徳会監事 小川設計事務所代表		中部工業大学 工学部	H23. 5. 29	H31. 4. 1	23-1-3 学識経験者 (評議員会選任)	
サカキハラ シンイチ 榊原 伸一	男	(福)愛知県社会福祉協議会監事		学校法人桜丘学園桜丘高等学校 法政大学文学部中退	H25. 4. 1	H31. 4. 1	23-1-3 学識経験者 (評議員会選任)	
ジョウヨウ トシヒロ 上用 敏弘	男			北海道大学 工学部	H27. 10. 27	H31. 4. 1	23-1-3 学識経験者 (評議員会選任)	
タケウチ ヒロユキ 竹内 弘之	男	(株)リーム中産連最高顧問		南山大学 社会科学部	H17. 4. 1	H31. 4. 1	23-1-3 学識経験者 (評議員会選任)	
アスカベ シンスケ 明壁 信介	男	あいち知多農業協同組合 代表理事専務		関西大学 文学部	H29.7.25	H31. 4. 1	23-1-3 学識経験者 (評議員会選任)	
スギモト ユキマサ 杉本 行正	男	(福)昭徳会事務局長		愛知県立愛知工業高校	H27. 10. 27	H31. 4. 1	23-1-3 学識経験者 (評議員会選任)	
クロカワ ミチオ 黒川 道男	男	(学)日本福祉大学専務理事		日本福祉大学 社会福祉学部	H15. 4. 1	H31. 4. 1	23-1-3 学識経験者 (評議員会選任)	評議員選任理事
オカザキ マサシ 岡崎 真芳	男	(学)日本福祉大学常務理事 (株)エヌ・エフ・ユ一代表取締役		立命館大学 経営学部	H9. 4. 1	H31. 4. 1	23-1-3 学識経験者 (評議員会選任)	評議員選任理事

③ 理事、監事、評議員に欠員(各選任区分における欠員を含む。)のある場合は、その理由及び補充の目途を記入してください。

区 分	理 由	補 充 の 目 途
理 事	欠員なし	
監 事	欠員なし	
評 議 員	欠員なし	

④ 法人運営について日常的に協議等を行う常務理事会等がある場合は、その名称、設置根拠及び開催状況(原則週1回、月2回等)等を記入してください。

名 称	設 置 の 根 拠	構 成 員	開 催 状 況 等
常任理事会	寄附行為施行細則第4条、 常任理事会運営規則	理事長、学長、専務理事、常務理事	原則月1回

(注) 設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

⑤ 理事会と教学組織との意思疎通を図るため、合同会議等を設置している場合は、その名称、設置根拠、構成員、開催状況(原則週1回、月2回等)等を記入してください。

名 称	設 置 の 根 拠	構 成 員	開 催 状 況 等
理事長・学長会議	寄附行為施行細則第6条、 理事長・学長会議運営規則	理事長、学長、専務理事、副学長、常務理事、 経営戦略室長、日本福祉大学付属高等学校 長、日本福祉大学中央福祉専門学校長、学園 事務局長、大学事務局長	原則月2回

(注) 設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

⑥ 監事の監査を支援するための事務体制や内部監査組織の状況について記入してください。また、監査の充実を図るための取組及び理事長等から監事に対して報告している事項や、監事から指摘を受けて改善等に取り組んでいる事項等があれば記入してください。

(1) 監事の監査を支援するための事務体制や内部監査組織について	区分	組織等の有無	組織等の名称	平成29年度に実施した主な業務・活動内容
	監事監査支援の事務体制	○有・無	総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・監事会(月1回)、監事定例監査(年2回)、監事重点監査(年3回)の実施。 ・監査法人との意見交換(年3回)の実施。 ・理事会や執行役員合同集中討議への参加。
	内部監査組織	○有・無	総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・業務監査として重点監査1件の実施。 ・財務監査として2件の実施。 ・システム監査として1件の実施。
(2) 具体的な監査計画の策定等、監査の充実を図るための取組や、理事長等から監事に対して報告している事項等について	<p>監査計画については、監事監査規程に基づいて「定例監査」、「重点監査」、「公的研究費補助金監査」の3つの枠組みで策定し、常任理事会で提案・実施報告を行っている。監事業務のサポート体制については、総務課から事務担当を1名配置し、毎月の監事会で常任理事会、理事長・学長会議の審議事項を報告する他、理事会・評議員会・執行役員合同集中討議への定期的な参加、理事長・学長・担当理事・監査法人との懇談会を開催するなど、監査の充実を図っている。</p>			
(3) 監事から指摘を受けて改善等に取り組んでいる事項等について	特になし。			

F-2 管理運営の状況

①-1 理事会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議 事 内 容
	定 員	現 員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
理 事 会	人	人	平成30年3月26日	人		人	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. その他 (議題)1. 平成30年度事業計画について 2. 平成29年度補正予算について 3. 平成30年度予算について 4. 平成30年度寄付金の募集について 5. 日本福祉大学大学院学則、日本福祉大学学則及び日本福祉大学通信教育課程に関する規則の変更について 6. 日本福祉大学学位規則の変更について 7. 子ども発達学部改革に伴う収容定員変更について 8. 子ども発達学部改革に伴う日本福祉大学学則変更について 9. 日本福祉大学教員人事について 10. 日本福祉大学中央福祉専門学校教員人事について
	9~13	13	平成30年5月28日	13	1.00	0	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 平成29年度監事監査業務報告 5. 平成30年度監事監査計画 6. 株式会社エヌ・エフ・ユー平成29年度決算・事業報告及び平成30年度事業計画について 7. 平成30年度周年事業について 8. その他 (議題)1. 平成29年度事業報告書について 2. 平成29年度決算について 3. 学校法人日本福祉大学職員人事について
	13	13	平成30年7月23日	10	0.77	3	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学ベトナムオフィスの設置について 2. 石川県と日本福祉大学との県内就職支援に関する協定について 3. 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科屋間主コース及び夜間主コースの廃止について 4. 平成30年度日本福祉大学同窓会事業方針等について 5. その他 (議題)1. 日本福祉大学学則変更について 2. 日本福祉大学大学院社会福祉学専攻修士課程の廃止について 3. 日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科の廃止について 4. 日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科の廃止に伴う学校法人日本福祉大学寄附行為の変更について 5. 平成31年度日本福祉大学及び日本福祉大学大学院学費について 6. 平成31年度日本福祉大学中央福祉専門学校学費について 7. 平成31年度日本福祉大学付属高等学校学費について 8. 学校法人日本福祉大学評議員(2号評議員)について 9. 日本福祉大学教員人事について 10. 日本福祉大学付属高等学校教員人事について
	13	13	平成30年9月25日	13	1.00	0	2 / 2	(報告)1. 協定の締結等について(1)ハノイ大学との大学間連携協定について(2)日本福祉大学ベトナムオフィス開設について(3)福岡県と日本福祉大学との就職支援に関する協定について 2. その他 (議題)1. 日本福祉大学学則変更について 2. 日本福祉大学子ども発達学部授業科目履修規程における指定保育士養成施設の編入学定員の廃止について 3. 日本福祉大学教員人事について 4. 学校法人日本福祉大学職員人事について
	13	13	平成30年11月26日	13	1.00	0	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学と独立行政法人都市再生機構との連携協定の締結について 2. 日本福祉大学付属高等学校60周年事業について 3. 日本福祉大学大学院看護学専攻看護学専攻の設置認可申請について 4. その他 (議題)1. 日本福祉大学教員人事について
	13	13	平成30年12月25日	13	1.00	0	2 / 2	(報告)1. 協定の締結について(1)愛知県立武豊高等学校と日本福祉大学の教育連携・交流協定の締結について(2)一般社団法人日本ボッチャ協会と日本福祉大学との連携協力に関する協定の締結について 2. 平成30年度監事監査中間業務報告 3. 平成31年度事業方針と主要政策について 4. その他 (議題)1. 平成30年度中間決算について 2. 平成31年度予算編成方針について 3. 日本福祉大学教員人事について 4. 日本福祉大学付属高等学校教員人事について 5. 学校法人日本福祉大学職員人事について

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議 事 内 容
	定員	現員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
理 事 会	人	人	平成31年2月25日	人		人	2 / 2	(報告)1. 協定の締結について(1)タイ・スィーパトナム大学と日本福祉大学との大学間連携協定締結について(2)南知多町と学校法人日本福祉大学との連携に関する包括協定の締結について 2. その他 (議題)1. 日本福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻の設置計画について 2. 日本福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻の設置に伴う日本福祉大学大学院学則及び日本福祉大学学則の変更について 3. 日本福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻の設置に伴う学校法人日本福祉大学寄附行為の変更について 4. 日本福祉大学教員人事について 5. 日本福祉大学付属高等学校教員人事について
	9~13	13	平成31年3月25日	11	0.85	2	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. その他 (議題)1. 平成31年度事業計画について 2. 平成30年度補正予算について 3. 平成31年度予算について 4. 平成31年度寄付金の募集について 5. 日本福祉大学大学院学則、日本福祉大学学則及び日本福祉大学通信教育課程に関する規則の変更について 6. 日本福祉大学学位規則の変更について 7. 日本福祉大学子ども発達学部等名称変更について 8. 日本福祉大学子ども発達学部等名称変更に伴う日本福祉大学学則変更について 9. 日本福祉大学子ども発達学部等名称変更に伴う日本福祉大学学位規則変更について 10. 日本福祉大学中央福祉専門学校学則の変更について 11. 学校法人日本福祉大学寄附行為施行細則の変更について 12. 学校法人日本福祉大学常勤理事に関する内規の改正について 13. 学校法人日本福祉大学執行役員に関する内規の改正について 14. 学校法人日本福祉大学顧問会議運営規則の新設について 15. 学校法人日本福祉大学常任理事会運営規則の改正について 16. 学校法人日本福祉大学執行役員会運営規則の改正について 17. 学校法人日本福祉大学理事(3号理事)の選任について 18. 学校法人日本福祉大学常務理事の選任について 19. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長人事について 20. 日本福祉大学付属高等学校校長人事について 21. 日本福祉大学社会福祉総合研修センター所長人事について 22. 学校法人日本福祉大学評議員(1号、2号評議員)の選任について 23. 学校法人日本福祉大学顧問の委嘱について 24. 学校法人日本福祉大学名誉総長の委嘱について 25. 学校法人日本福祉大学執行役員の選任について 26. 日本福祉大学教員人事について 27. 日本福祉大学中央福祉専門学校教員人事について 28. 日本福祉大学付属高等学校教員人事について
	13	13	令和元年5月28日	13	1.00	0	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 平成30年度監事監査業務報告 5. 令和元年度監事監査計画 6. 株式会社エヌ・エフ・ユー平成30年度決算・事業報告及び令和元年度事業計画について 7. 令和元年度周年事業について 8. その他 (議題)1. 平成30年度事業報告書について 2. 平成30年度決算について
平成30年度理事会実出席率				0.93				

- 平成30年度中に一度も出席していない理事氏名(この場合の出席とは、書面出席等ではなく実出席で考える。)を右記に記載。
※当該理事が調査時点で退任している場合はその旨()で記載。(記載例:(31.3.31退任))
- 書面での意思表示をもって出席者とみなす場合、右記に寄附行為該当条項を記載。(該当なしの場合は右記に「—」を記載。)
- 学校法人で使用している「書面での意思表示」の雛型又は直近で使用した書面を1枚、当ページの後ろに添付すること。

—

寄附行為第6条第10項

(注) 1. 記入範囲は、平成30年度予算の議決から始まり、平成30年度決算の議決及び監事の監査報告までの理事会としてください。
2. 同一日に複数回開催した場合は、それぞれの開催回ごとに記入してください。
3. 「平成30年度理事会実出席率」欄には、それぞれ平成30年度中(平成30年4月1日～平成31年3月31日)の実出席率(「平成30年度中に開催された理事会の出席者数(b)欄の合計」÷「平成30年度中に開催された理事会の現員(a)欄の合計」)を小数点以下第2位まで記入してください。
(小数点以下第3位を四捨五入)

理事会付議事項に関する意思表示

学校法人 日本福祉大学
理事長 丸山 悟 殿

住所名
氏名
印

私は令和元年7月29日開催の令和元年度第2回理事会に都合により出席できませんので、
学校法人日本福祉大学寄附行為第6条第10項に基づき、下記のとおりあらかじめ私の意思を表示
します。

記

- (1) 日本福祉大学学則の変更について
 1. 賛成
 2. 反対
- (2) 日本福祉大学付属高等学校学則の変更について
 1. 賛成
 2. 反対
- (3) 令和2年度日本福祉大学（通信課程を含む）及び日本福祉大学大学院学費について
 1. 賛成
 2. 反対
- (4) 令和2年度日本福祉大学中央福祉専門学校学費について
 1. 賛成
 2. 反対
- (5) 令和2年度日本福祉大学付属高等学校学費について
 1. 賛成
 2. 反対
- (6) 学校法人日本福祉大学職員人事について
 1. 賛成
 2. 反対

参 考 : 寄附行為第6条第6項、第9項、第10項

- 6 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
- 9 理事会は理事総数の過半数の理事が出席しなければ、その会議を開き、議決すること
ができな。ただし、第13項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この
限りではない。
- 10 前項の場合において理事会に付議される事項につき書面をもってあらかじめ意思を表示
した者は出席者とみなす。

①-2 評議員会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議 事 内 容
	定 員	現 員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
評 議 員 会	人	人	平成30年3月26日	人		人	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. その他 (議題)1. 平成30年度事業計画について 2. 平成29年度補正予算について 3. 平成30年度予算について 4. 平成30年度寄付金の募集について 5. 日本福祉大学大学院学則、日本福祉大学学則及び日本福祉大学通信教育課程に関する規則の変更について 6. 日本福祉大学学位規則の変更について 7. 子ども発達学部改革に伴う収容定員変更について 8. 子ども発達学部改革に伴う日本福祉大学学則変更について
	31	31	平成30年5月28日	26	0.84	5	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 平成29年度監事監査業務報告 5. 平成30年度監事監査計画 6. 株式会社エヌ・エフ・ユー平成29年度決算・事業報告及び平成30年度事業計画について 7. 平成30年度周年事業について (議題)1. 平成29年度事業報告書について 2. 平成29年度決算について
	31	31	平成30年7月23日	28	0.90	3	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学ベトナムオフィスの設置について 2. 石川県と日本福祉大学との県内就職支援に関する協定について 3. 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科昼間主コース及び夜間主コースの廃止について 4. 平成30年度日本福祉大学同窓会事業方針等について 5. その他 (議題)1. 日本福祉大学学則変更について 2. 日本福祉大学大学院社会福祉学専攻修士課程の廃止について 3. 日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科の廃止について 4. 日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科の廃止に伴う学校法人日本福祉大学寄附行為の変更について
	31	31	平成30年9月25日	26	0.84	5	2 / 2	(報告)1. 協定の締結等について(1)ハノイ大学との大学間連携協定について(2)日本福祉大学ベトナムオフィス開設について(3)福岡県と日本福祉大学との就職支援に関する協定について 2. 学校法人日本福祉大学評議員(2号評議員)について 3. その他 (議題)1. 日本福祉大学学則変更について 2. 日本福祉大学子ども発達学部授業科目履修規程における指定保育士養成施設の編入学定員の廃止について
	31	31	平成30年11月26日	27	0.87	0	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学と独立行政法人都市再生機構との連携協定の締結について 2. 日本福祉大学付属高等学校60周年事業について 3. 日本福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻の設置認可申請について 4. その他 (議題)なし
	31	31	平成31年2月25日	26	0.84	5	2 / 2	(報告)1. 協定の締結について(1)愛知県立武豊高等学校と日本福祉大学の教育連携・交流協定の締結について(2)一般社団法人日本ポッチャ協会と日本福祉大学との連携協力に関する締結について(3)タイ・スパーナム大学と日本福祉大学との大学間連携協定締結について(4)南知多町と学校法人日本福祉大学との連携に関する包括協定の締結について 2. その他 (議題)1. 日本福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻の設置計画について 2. 日本福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻の設置に伴う日本福祉大学大学院学則及び日本福祉大学学則の変更について 3. 日本福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻の設置に伴う学校法人日本福祉大学寄附行為の変更について

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議事内容
	定員	現員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
評議員会	人	人	平成31年3月25日	人		人	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学附属高等学校校長業務報告 4. その他 (議題)1. 平成31年度事業計画について 2. 平成30年度補正予算について 3. 平成31年度予算について 4. 平成31年度寄付金の募集について 5. 日本福祉大学大学院学則、日本福祉大学学則及び日本福祉大学通信教育課程に関する規程の変更について 6. 日本福祉大学学位規則の変更について 7. 日本福祉大学子ども発達学部等名称変更について 8. 日本福祉大学子ども発達学部等名称変更に伴う日本福祉大学学則変更について 9. 日本福祉大学子ども発達学部等名称変更に伴う日本福祉大学学位規則変更について 10. 日本福祉大学中央福祉専門学校学則の変更について 11. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長人事について 12. 日本福祉大学附属高等学校校長人事について 13. 学校法人日本福祉大学評議員(3号評議員)の選任について
	31	31	令和元年5月28日	29	0.94	2	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学附属高等学校校長業務報告 4. 平成30年度監事監査業務報告 5. 令和元年度監事監査計画 6. 株式会社エヌ・エフ・ユー平成30年度決算・事業報告及び令和元年度事業計画について 7. 令和元年度周年事業について 8. その他 (議題)1. 平成30年度事業報告書について 2. 平成30年度決算について
平成30年度評議員会実出席率				0.87				

- 平成30年度中に一度も出席していない評議員氏名(この場合の出席とは、書面出席等ではなく実出席で考える。)を右記に記載。
※当該評議員が調査時点で退任している場合はその旨()で記載。(記載例:(31.3.31退任))
- 書面での意思表示をもって出席者とみなす場合、右記に寄附行為該当条項を記載。(該当なしの場合は右記に「—」を記載。)
- 学校法人で使用している「書面での意思表示」の雛型又は直近で使用した書面を1枚、当ページの後ろに添付すること。

—

寄附行為第18条第10項

(注)1. 記入範囲は、平成30年度予算の議決から始まり、平成30年度決算の議決及び監事の監査報告までの評議員会としてください。
2. 同一日に複数回開催した場合は、それぞれの開催回ごとに記入してください。
3. 「平成30年度評議員会実出席率」欄には、それぞれ平成30年度中(平成30年4月1日～平成30年3月31日)の実出席率(「平成30年度中に開催された評議員会の出席者数(b)欄の合計」÷「平成30年度中に開催された評議員会の現員(a)欄の合計」)を小数点以下第2位まで記入してください。
(小数点以下第3位を四捨五入)

評議員会付議事項に関する意思表示

学校法人 日本福祉大学
理事長 丸山 悟 殿

住所
氏名
印

私は令和元年7月29日開催の令和元年度第2回評議員会に都合により出席できませんので、学校法人日本福祉大学寄附行為第18条第10項に基づき、下記のとおりあらかじめ私の意思を表示します。

記

- (1) 日本福祉大学学則の変更について
 1. 賛成
 2. 反対
- (2) 日本福祉大学付属高等学校学則の変更について
 1. 賛成
 2. 反対

参考：寄附行為第18条第6項、第9項、第10項

- 6 評議員会に議長を置き、議長は評議員のうちから評議員会において選任する。
- 9 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。
- 10 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもってあらかじめ意思を表示した者は出席者とみなす。

② 当初予算及び決算についての理事会等における審議状況及び財務書類等の備付け等の状況

(1) 当初予算及び決算についての理事会、評議員会における審議及び報告の状況

審議事項	理事会 開催日時	評議員会 開催日時
ア. 平成30年度当初予算	平成30年 3月26日 14時 25分 (時 分)	平成30年 3月26日 13時
(平成30年度補正予算(最終))	平成31年 3月25日 14時 25分 (時 分)	平成31年 3月25日 13時
イ. 平成29年度決算	平成30年 5月28日 12時 55分	平成30年 5月28日 14時 30分
ウ. 平成31(令和元)年度当初予算	平成31年 3月25日 14時 25分 (時 分)	平成31年 3月25日 13時
エ. 平成31(令和元)年度補正予算	令和2年 3月23日 14時 30分	令和2年 3月23日 13時
オ. 平成30年度決算	令和元年 5月28日 12時 55分	令和元年 5月28日 14時 45分
カ. 平成30年度監事の監査報告	令和元年 5月28日 12時 55分	令和元年 5月28日 14時 45分

(2) 資産総額の変更登記及び財務書類等の備付けの状況

平成30年度資産総額の変更登記		令和 元 年 5 月 28 日						
寄附行為に定めている資産総額の変更登記の期限		会計年度終了後2月以内						
平成30年度財務書類等の備付時期		令和 元 年 5 月 31 日						
平成30年度財務書類等の備付場所		美浜・半田・名古屋・東海・東京の各キャンパス						
備え付けている財務書類等の種類及び閲覧に供している財務書類等の種類について、下記該当事項に○印を付してください。								
	備 付 け	閲 覧		備 付 け	閲 覧	備 付 け	閲 覧	
ア. 財産目録	○	○	エ. 事業活動収支計算書	○	○	キ. 監査報告書	○	○
イ. 資金収支計算書	○	○	オ. 貸借対照表	○	○	ク. その他	○	○
ウ. 活動区分資金収支計算書	○	○	カ. 事業報告書	○	○	()		

(※)予算審議に係る理事会を同日に複数回開催している場合(又は理事会を中断した場合)は、最後に開催した時刻(又は再開した時刻)を()に記入してください。

上記の各事項について、所定の期日(当初予算:毎会計年度開始前、決算:毎会計年度終了後2月以内(私立学校法第46条及び第48条))までに審議していない場合及び寄附行為に定める所定の手続きを行わなかった場合は、その理由を簡潔に記入してください。

該当なし

③ 平成30年度当初予算又は補正予算に計上されていない、期中における借入金、重要な資産の処分の有無

(1) 借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く)の有無

有 無 有の場合 : 理事会審議年月日 年 月 日 (あらかじめ、評議員会の意見を聞いている)
評議員会審議年月日 年 月 日

(2) 重要な資産の処分の有無

有 無 有の場合 : 理事会審議年月日 年 月 日 (あらかじめ、評議員会の意見を聞いている)
評議員会審議年月日 年 月 日

(注) 有、無のいずれかに○印を付してください。

借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)、重要な資産の処分に関する事項について、理事会、評議員会において審議(私立学校法第42条)していない場合は、その理由を簡潔に記入してください。

該当なし

④-1 監事の職務執行状況

(私立学校法第37条第3項)

1 平成30年度中に実施した監事の職務執行状況	
職務内容	職務執行状況
(1) 業務状況の監査	<p>① 監査実施日・期間： 平成30年10月3日、11月22日、12月25日及び定期開催の会議、懇談</p> <p>② 監査方法・内容： 監査方法：定例監査での聴取、理事会・評議員会・執行役員会への出席、理事長・学長・専務理事との懇談 監査内容：産学連携の取組み状況と研究連携政策の展望 ・福祉経営学部（通信教育）における新領域展開と、本学園リカレント教育事業の中軸としてのブランド力強化 ・「地（知）の拠点整備事業」（COC）、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC+）の進捗ならびに成果状況と補助事業終了後の継続的な取組み （うち教学監査について） ・産学連携の取組み状況と研究連携政策の展望 ・福祉経営学部（通信教育）における新領域展開と、本学園リカレント教育事業の中軸としてのブランド力強化 ・「地（知）の拠点整備事業」（COC）、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC+）の進捗ならびに成果状況と補助事業終了後の継続的な取組み</p> <p>③ 監査結果：適正</p> <p>④ その他：特になし （うち教学監査について）</p> <p>④ その他：特になし</p>
(2) 財産状況の監査 (平成29年度決算及び平成30年度期中の監査を記入)	<p>① 監査実施日・期間： 平成30年5月11日（金）、12月10日（月）</p> <p>② 監査対象分野・事項： 平成29年度決算及び平成30年度中間決算に係わる決算諸表・財産目録の監査、また現預金や有価証券、借入金の残高確認</p> <p>③ 監査結果：適正</p> <p>④ 公認会計士との連携の状況： 良好（意見交換会も定期開催） （公認会計士の監査の実施日・期間：（公認会計士の監査の実施日・期間： 平成30年4月3日、13日、25日～28日、5月1日、2日、7日～10日）</p>
(3) 監査の結果、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があるとき、所轄庁への報告又は理事会及び評議員会への報告	<p>有・無 （有の場合、その時期、内容等を記入すること。）</p>
(4) 学校法人の業務又は財産の状況についての理事への意見具申（※書面によるもの、または議事録等で確認できるものに限る）	<p>有・無 （有の場合、その時期、内容等を記入すること。） ・社会福祉学部の改革について、大学教育再生加速プログラム（AP）との相互連携及び4専修化による改革効果が、国家試験合格率の回復や学生募集における定員充足等の結果に表れつつあることを評価する。同実績を確実なものとして定着させることと同時に、全学での定員充足に向けて、諸改革を牽引する学部としての存在感をより一層高められたい。 ・「地（知）の拠点整備事業」（COC）、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC+）の取組みにおいて、地域課題の解決に向けた市民研究をはじめとする研究実績や地域連携教育の充実が確認できた。「ふくし・マイスター」認定の実質化と社会的評価の向上及びその取組み成果を外部的に発信すべきである。 ・国際化政策の推進において、日本語教育センターの開設やチャールズスタート大学との連携等様々な施策の実行とともに留学生募集において着実に成果を上げられたことを評価する。今後はスーパーグローバルクラスから大学院への進学実績等のロールモデル輩出や「私立大学等改革総合支援事業」タイプ4（グローバル化）の採択を目指されたい。 ・減災連携・支援機構の開設を契機とした、障害学生の支援や災害オリエンテーションの実施等の防災・減災教育の取組みを高く評価する。武豊町や南知多町、東浦町等での防災講座の実施実績を足掛かりに、各キャンパスと地域との連携による更なる防災プログラムの充実や協定締結への取組みを進められたい。</p>

④-2 監事の職務執行状況

(私立学校法第37条第3項)

2 平成30会計年度決算に係る財産状況についての監事の職務執行状況	
職務内容	職務執行状況
(1) 財産状況の監査	<p>① 監査実施日・期間： 令和元年5月16日 (計1日)</p> <p>② 監査対象分野・事項： 平成30年度決算に係わる決算諸表・財産目録の監査、また現預金や有価証券、借入金の残高確認</p> <p>③ 監査結果： 適正</p> <p>④ 公認会計士との連携の状況： 良好（意見交換会も定期開催） (公認会計士の監査の実施日・期間：平成31年4月2日、12日、15日、24日～26日、29日、30日、令和元年5月6日～9日)</p> <p>⑤ その他： 特になし</p>
(2) 財産状況についての理事への意見具申	<p><input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無 (書面の作成または議事録等への記載： 有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無)</p> <p>(意見具申が有の場合、その時期、内容等を記入すること。)</p> <p>2018年度における本学園財政が、当初計画を1年前倒して収支均衡となったことについては評価できる。しかし中期計画財政フレームの確立に向けて、個々の事業の更なる健全化を図る必要がある。</p>
(3) 監査の結果、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があるとき、所轄庁への報告又は理事会及び評議員会への報告	<p>有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無</p> <p>(有の場合、その時期、内容等を記入すること。)</p>

独立監査人の監査報告書

令和元年5月31日

学校法人日本福祉大学
理事 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大川 孝一



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西原 浩文



当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づき監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人日本福祉大学の平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスクの評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人日本福祉大学の平成31年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

F-3 諸規定の整備状況

○ 諸規定の種類

組織・総務関係	該当
ア. 組織規程	○
イ. 事務分掌規程	○
ウ. 稟議規程	○
エ. 文書取扱い(授受、保管)規程	○
オ. 公印取扱規程	○
カ. 個人情報保護に関する規程	○
キ. 情報公開に関する規程	○
ク. 公益通報に関する規程	○
ケ. 特定個人情報等の取扱いに関する規程	○

人事・給与関係	該当
コ. 就業規則	○
カ. 教職員任免規程	○
シ. 定年規程	○
ス. 役員報酬規程	○
セ. 教職員給与規程	○
ソ. 役員退職金支給規程	○
タ. 教職員退職金支給規程	○
チ. 旅費規程	○

財務関係	該当
ツ. 会計・経理規程	○
テ. 固定資産管理規程	○
ト. 物品管理規程	○
ナ. 資産運用に関する規程	○

教学関係	該当
ニ. 学則	○
ヌ. 学長候補者選考規程	○
ネ. 学部(学科)長候補者選考規程	○
ノ. 教員選考規程	○
ハ. 教授会規程	○
ヒ. 入学者選抜規程	○
フ. 奨学金給付・貸与規程	○

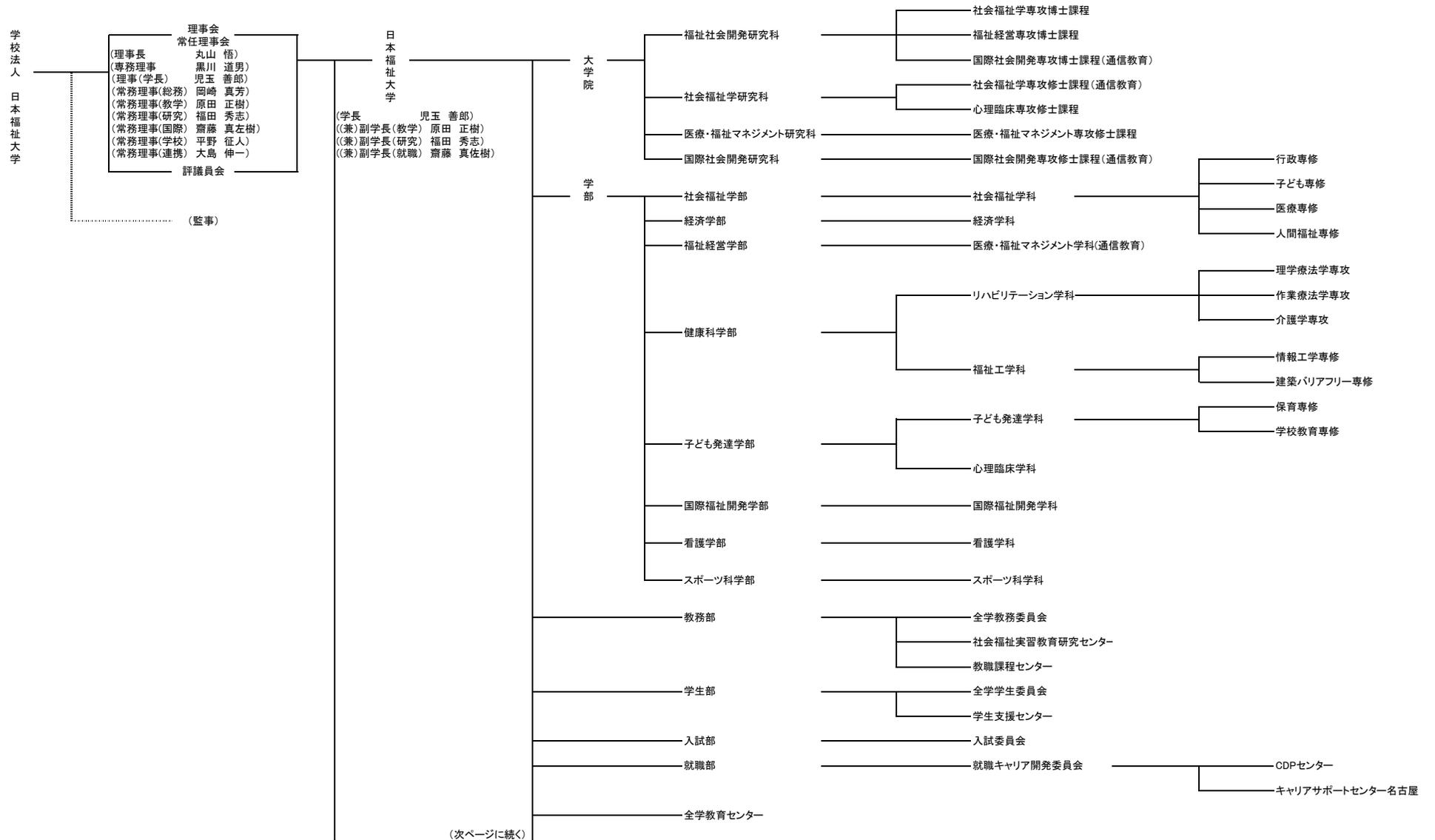
※ 規定を作成する必要がない場合は「-」と記入し、その理由を説明すること。

<p>【理由】 該当なし</p>

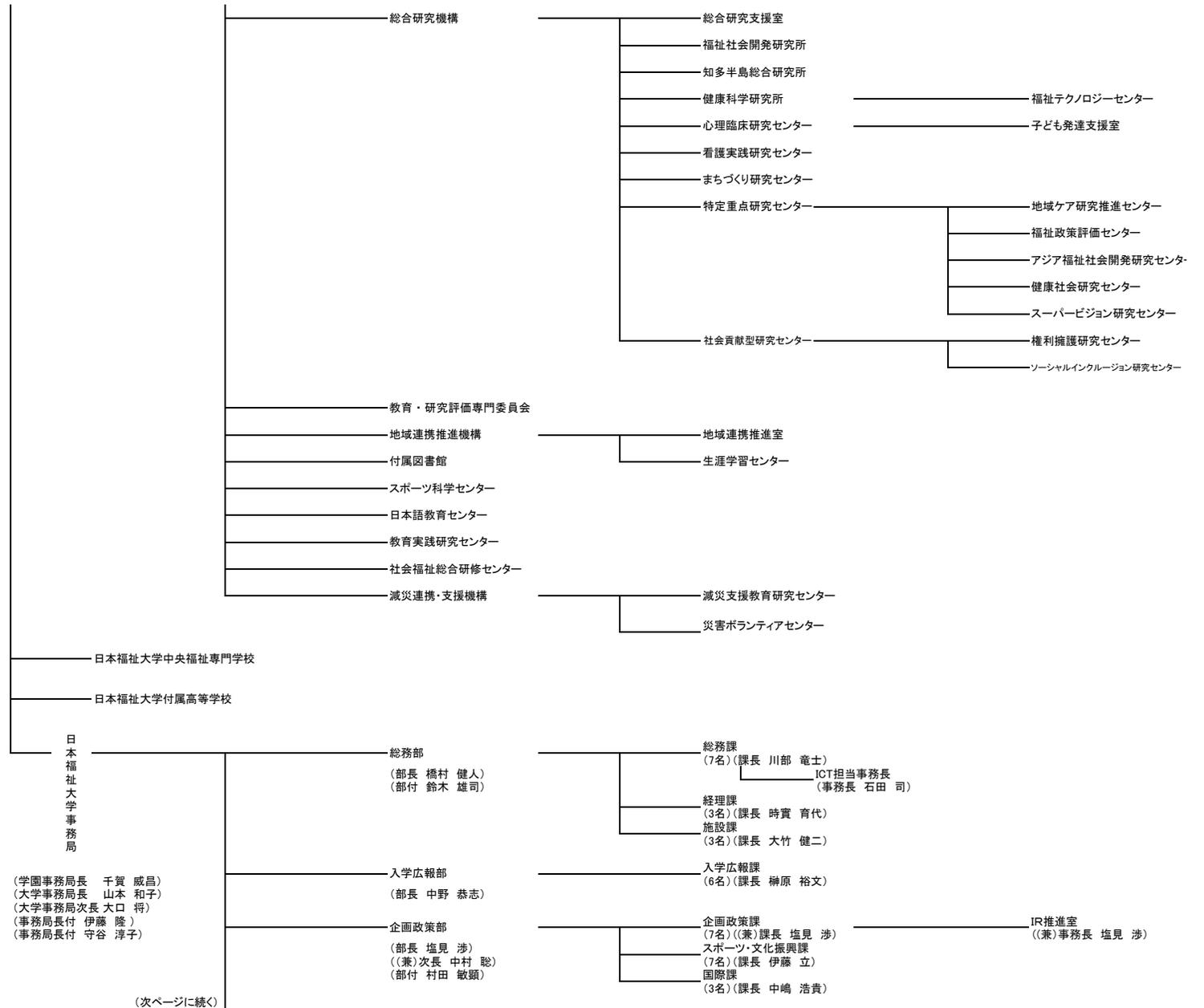
F-4 学校法人の組織機構

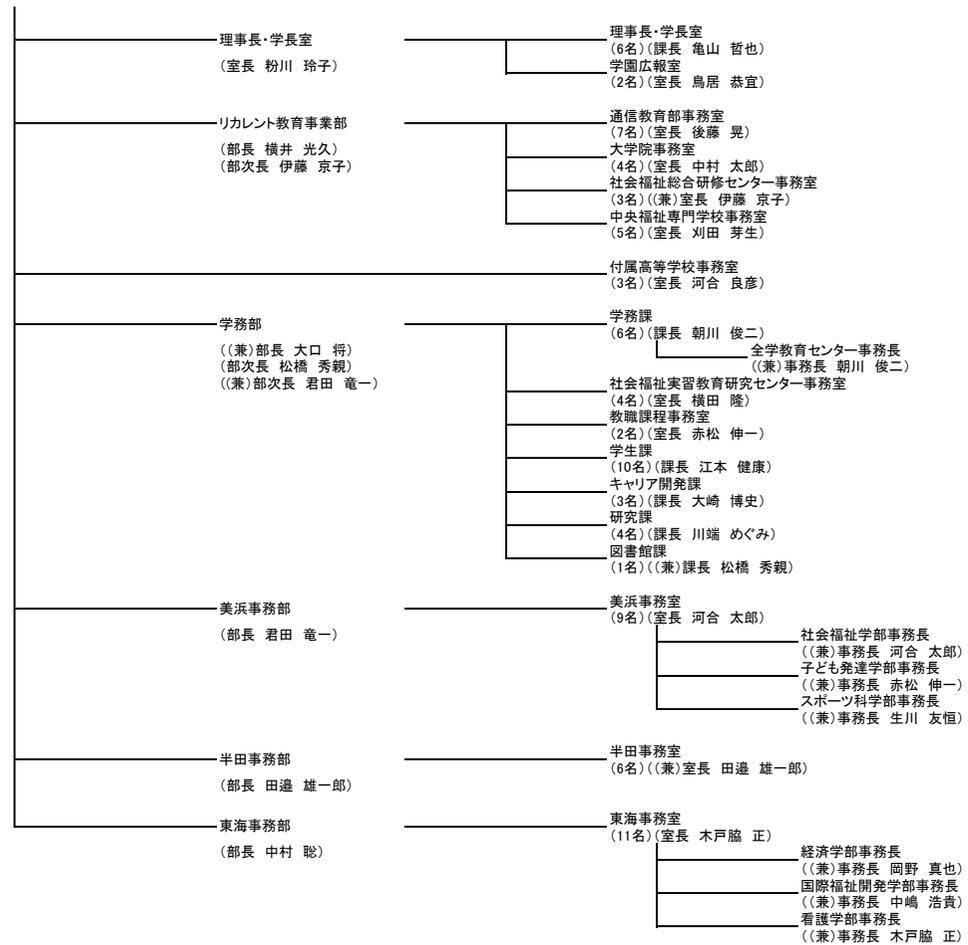
学校法人組織機構図

(令和元年7月1日現在)



(次ページに続く)





学校法人の財務情報等の公開状況に関する調査表(H30)

法人番号	231017
学校法人名	日本福祉大学
記入責任者氏名	時實 育代
(職名)	経理課長
記入担当者氏名	荒川 敬三
(職名)	経理課員
	(TEL) 0569-87-2215
記入担当者連絡先	(FAX) 0569-87-2329
	(Eメール) keiri@ml.n-fukushi.ac.jp
貴法人の財務情報を公開しているURL	http://www.n-fukushi.ac.jp/koukai/

※法人番号は、日本私立学校振興・共済事業団で用いている固有番号(6ケタ)を半角で記入すること。

※学校法人名欄には、**法人名のみ記入し、「学校法人」は入力しないこと。**

※記入責任者及び担当者氏名の名字と名前の間は全角1字開けること。

※記入担当者連絡先の電話及びFAX番号は半角で記入すること。

※URLは**直接PDFファイルをリンク先に記載しないこと。**

はじめに

○ 本調査表において以下のように規定します。

- ・「財務情報等」とは、平成29年度終了後二月以内に作成した**財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び監査報告書**をいいます。
- ・「一般公開」とは、「利害関係人への閲覧」以外で、広く一般(受験生等を含む。)に対し、学校法人等のホームページへの掲載、広報紙等の刊行物(パンフレット類を含む。)への掲載等の方法により、財務情報等を公開することをいいます。
- ・「財務情報公開通知」とは、以下の通知のことをいいます。
 - ・「私立学校法の一部を改正する法律等の施行に伴う財務情報の公開等について」(平成16年7月23日付16文科高第304号文部科学省高等教育局私学部長通知)
 - ・「学校法人会計基準の一部改正に伴う私立学校法第47条の規定に基づく財務情報の公開に係る書類の様式参考例等の変更について」(平成25年11月27日付25文科高第616号文部科学省高等教育局私学部長通知)
- 本調査表は、**平成29年度決算に関する状況**を**平成30年10月1日現在**で記入してください。
- 作業手順に従って回答してください。なお、★印の問いには、全ての法人が回答してください。その他の問いは該当する法人において記入してください。
- 回答については、特に指示がない限り、該当欄に「○」を付けてください。
- 【複数回答可】とある質問は、該当する項目すべてに「○」を付けてください。
- 《記述》とあるところは、必要事項を記述してください。
- 該当する事項がない場合には記載は不要です。

参 考

○ 私立学校法

(財産目録等の備付け及び閲覧)

第47条 学校法人は、毎会計年度終了後二月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書を作成しなければならない。

2 学校法人は、前項の書類及び第37条第3項第3号の監査報告書(第66条第4号において「財産目録等」という。)を各事務所に備えて置き、当該学校法人の設置する私立学校に在学する者その他の利害関係人から請求があつた場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

○ 私立学校法の一部を改正する法律等の施行に伴う財務情報の公開等について

(平成16年7月23日付け 文部科学省高等教育局私学部長通知 16文科高第304号)

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/004/004.htm

○ 学校法人会計基準の一部改正に伴う私立学校法第47条の規定に基づく財務情報の公開に係る書類の様式参考例等の変更について

(平成25年11月27日付け 文部科学省高等教育局私学部長通知 25文科高第616号)

http://www.mext.go.jp/component/education/detail/icsFiles/fieldfile/2013/12/02/1333921_7.pdf

(1) 財務情報等の一般公開の実施

★ Q1 財務情報等を学校法人等のホームページに掲載し、公開していますか。(どちらかに○を記入)

ア	公開している	○
イ	公開していない	

Q2 (Q1でアと回答した場合)平成29年度計算書類(貸借対照表、収支計算書)は、いつ頃ホームページに掲載しましたか。

ア	5月又は6月	○
イ	7月	
ウ	8月以降	

Q3 (Q1でアと回答した場合)平成29年度計算書類(貸借対照表、収支計算書)は、どのように作成したものをホームページに掲載していますか。

ア	学校法人会計基準で定められている様式により作成したものをすべて掲載している	
イ	学校法人会計基準で定められている様式により作成したものを、一部加工(削除、修正等)して掲載している 又は「財務情報公開通知(H25通知 別添2~3-3 様式参考例:メール本文にURLを記載)」によるものを掲載している	○
ウ	その他(例:企業会計基準により作成したものを掲載している 等)	

Q4 (Q3でウと回答した場合)どのように作成したものをホームページに掲載しているか具体的に記述してください。(例:企業会計基準により作成したものを掲載している。)

《記述》	
------	--

Q5 (Q1でアと回答した場合)学校法人等のホームページに掲載している情報はどのようなものですか。【複数回答可】(ア、イ1、ウ1、ウ2、ウ3、オ1、オ2は公開している場合、①と②の該当するどちらか(アは①②③のいずれか)に○を記入。イ2、イ3、エ、カ、キは公開している場合○を記入。)

	掲載している情報	該当
ア	①「財務情報公開」通知(H16通知 別添1 様式参考例:メール本文にURLを記載)」によるもの ②①より詳細に公開 ③①より簡易な程度を公開	
イ1	①小科目まで公開 ②大科目又は中科目程度を公開	○
イ2	①貸借対照表注記事項を公開 ①固定資産明細表を公開 ②借入金明細表を公開 ③基本金明細表を公開 ④基本金の組入れに係る計画表を公開	○
ウ1	①小科目まで公開 ②大科目程度を公開	○
ウ2	①小科目まで公開 ②大科目程度を公開	
ウ3	①小科目まで公開 ②大科目程度を公開	
エ	活動区分資金収支計算書	○
オ1	①小科目まで公開 ②大科目程度を公開	○
オ2	①小科目まで公開 ②大科目程度を公開	
カ	事業報告書	○
キ	監事の監査報告書	○

※私立大学関係団体から示されたガイドライン「大学法人の財務・経営情報の公開について(中間報告)」(平成22年7月20日)(以下、ガイドライン)に基づき、示されたとおり公開している場合にはアの①、イ1・ウ1・オ1の①及びカ・キに○を付けてください。

Q6 (Q5において、ア①又は②、イ1①、ウ1①、ウ2①、ウ3①、オ1①、オ2①)に○を記入し、かつイ2、イ3、エ、カ、キの項目で全部○を記入した場合を除く。)今後、更に詳細に公表するなど改善する予定はありますか。

ア	予定がある	予定時期(西暦)(半角で記入):	年	月	頃
イ	予定がない				○

Q7 (Q1でアと回答した場合)ホームページには何か年度分の計算書類(貸借対象表、収支計算書)を掲載していますか。

ア	単年度分(平成29年度計算書類のみ)	
イ	複数年度分	掲載年数(半角で記入): 14 か年度分(※29年度分を含む)
		○

Q8 (Q1でイと回答した場合)今後の財務情報等のホームページへの掲載予定時期を記述してください。また、予定時期を明らかにできない場合はその理由を記述してください。

《記述》

★ Q9 ホームページへの掲載以外の方法で財務情報等を一般公開していますか。【複数回答可、該当ない場合は空白】

	一般公開方法	該当
ア	広報誌等の刊行物(パンフレット類を含む)に掲載	○
イ	学内掲示板に掲載	

Q10 (ホームページ・広報誌等の刊行物(パンフレット類を含む)・学内掲示板のいずれにも財務情報等を公開していない場合)財務情報等を一般公開していない理由及び今後の公開に向けての考え方(検討状況)を記述してください。

《記述》

Q11 (Q9でアを選択した場合)広報誌等の刊行物(パンフレット類を含む)に掲載している財務情報等はどのようなものですか。【複数回答可】(ア、イ1、ウ1、ウ2、ウ3、オ1、オ2は公開している場合、①と②の該当するどちらか(アは①②③のいずれか)に○を記入。イ2、イ3、エ、カ、キは公開している場合○を記入。)

掲載している情報		該当
ア	財産目録	①「財務情報公開」通知(H16通知 別添1 様式参考例:メール本文にURLを記載)」によるもの ②①より詳細に公開 ③①より簡易な程度を公開
イ1	貸借対照表	①小科目まで公開 ②大科目又は中科目程度を公開
イ2	貸借対照表注記事項	①貸借対照表注記事項を公開
イ3	貸借対照表に附属する明細表等	①固定資産明細表を公開 ②借入金明細表を公開 ③基本金明細表を公開 ④基本金の組入れに係る計画表を公開
ウ1	資金収支計算書	①小科目まで公開 ②大科目程度を公開
ウ2	資金収支内訳表	①小科目まで公開 ②大科目程度を公開
ウ3	人件費支出内訳表	①小科目まで公開 ②大科目程度を公開
エ	活動区分資金収支計算書	
オ1	事業活動収支計算書	①小科目まで公開 ②大科目程度を公開
オ2	事業活動収支内訳表	①小科目まで公開 ②大科目程度を公開
カ	事業報告書	
キ	監事の監査報告書	

(2) 財務情報等をわかりやすくするための工夫

Q12 (Q1でアと回答した場合)学校法人又は大学のホームページにおいて、トップページから財務情報等のページに容易に到達できるようになっていますか。(どちらかに○を記入)

(「容易に到達できる」とは、例えばトップページ又はトップページ中の「法人(大学)の概要」等に、「情報公開」や「財務情報」等の項目が設けられているなど、一般の人が容易に財務情報のページを見つけられるようになっていていることをいう。)

ア	なっている	<input type="radio"/>
イ	なっていない	<input type="radio"/>

★ Q13 財務情報等の一般公開に当たって、財務情報等をわかりやすく説明するための資料を掲載していますか。(どちらかに○を記入)
(財務情報等をわかりやすく説明するための資料を事業報告書に掲載している場合、「ア 掲載している」に該当する)

ア	掲載している	<input type="radio"/>
イ	掲載していない	<input type="radio"/>

Q14 (Q13でアと回答した場合)どのような資料を掲載していますか。【複数回答可】

	掲載している資料	ホームページ	刊行物	学内掲示板
ア	財務状況を全般的に説明する資料	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
イ	各科目を平易に説明する資料	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
ウ	経年推移の状況が分かる資料	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>
エ	財務比率等を活用して財務分析をしている資料	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>
オ	グラフや図表を活用した資料	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
カ	設置校毎の財務状況が分かる資料			
キ	学校法人会計の特徴や企業会計との違い等を説明している資料	<input type="radio"/>		
ク	その他		<input type="radio"/>	

Q15 (Q14でクと回答した場合)どのような資料ですか。

《記述》 寄付金が活かされた支出の一例など

(3) 財務情報等の公開に関する規程

★ Q16 財務情報等の公開に関する規程を整備していますか。(どちらかに○を記入)

ア	整備している	<input type="radio"/>
イ	整備していない	<input type="radio"/>

Q17 (Q16でイと回答した場合)財務情報等の公開に関する規程を今年度中に整備する予定ですか。
なお、今年度中に整備する予定がない場合には、イにその理由及び整備予定時期を必ず記載してください。

ア	今年度中に整備	
イ	理由 ()	年 月 日

(4) 私立学校法第47条に基づき作成する「事業報告書」の記載内容について

※Q18～Q25は「事業報告書」に記載されている場合のみ、該当としてください。HP等で「事業報告書」外に掲載されている場合は該当しません。

※事業報告書中に記載があれば、概要の分類は問いません。例えばQ24エ「主な施設設備の整備状況について」に関する内容を「財務の概要」ではなく「事業の概要」に記載している場合も、Q24エを○とします。

★ Q18 「法人の概要」について、記載内容はどのようなものですか。【複数回答可】

(カに該当する場合はどちらか一方に○を記入)

	記載している内容	該当
ア	設置する学校・学部・学科等について	○
イ	設置する学校・学部・学科等の入学定員について	○
ウ	設置する学校・学部・学科等の収容定員について	○
エ	設置する学校・学部・学科等の入学者数について	○
オ	設置する学校・学部・学科等の在籍者数について	○
カ	理事・監事について 一部(例:人数のみ、理事等の一部のみ記載等の場合):	○
キ	評議員について 全員(例:名簿等で理事等全員について記載の場合):	○
ク	教職員について	○
ケ	建学の理念・教育目標について	○
コ	法人の沿革について	○
サ	その他	

Q19 (Q18でカ「一部」と回答した場合)「一部」とは、どのような記載内容ですか。

《記述》

Q20 (Q18でサと回答した場合)どのような記載内容ですか。

《記述》

Q21 (Q18でア～コに○を付していない項目がある場合)これらの情報をどこで公開していますか。【複数回答可】

《記述》

★ Q22 「事業の概要」について、記載内容はどのようなものですか。【複数回答可】

	記載している内容	該当
ア	当該年度の事業の概要、主な事業の目的・計画、計画の進捗状況について	○
イ	入学志願者数、受験者数、合格者数等の入学試験に関する状況について	○
ウ	教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関することについて	
エ	授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関することについて	
オ	学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関することについて	
カ	授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関することについて	
キ	大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関することについて	
ク	卒業生数、修了者数、学位授与数等の状況について	○
ケ	卒業・修了後の状況(就職・進学など)について	○
コ	今後の課題について	
サ	その他	○

★ Q23 (Q22でサと回答した場合)どのような記載内容ですか。

《記述》	中期計画、危機管理政策など

★ Q24 「財務の概要」について、記載内容はどのようなものですか。【複数回答可】

	記載している内容	該当
ア	財務の概要を経年比較した内容について	○
イ	当該年度の決算の概要について	○
ウ	主な財務比率について	○
エ	主な施設設備の整備状況について	
オ	その他	○

★ Q25 (Q24でオと回答した場合)どのような記載内容ですか。

《記述》	補助金の概要、寄附金の概要など

(5) その他

★ Q26 役員報酬基準・規程を整備していますか。(どちらかに○を記入)

ア	整備している	○
イ	整備していない	

Q27 (Q26でアと回答した場合)役員報酬基準・規程を一般公開していますか。

ア	公開している	
イ	公開していない	○

Q28 (Q27でアと回答した場合)どのような方法で役員報酬基準・規程を一般公開していますか。【複数回答可】

	一般公開方法	該当
ア	ホームページに公開	
イ	広報誌等の刊行物(パンフレット類を含む)に掲載	
ウ	学内掲示板に掲載	
エ	その他の方法《記述》	

★ Q29 役員等名簿を一般公開していますか。

ア	理事・監事・評議員の全員の氏名を公開している	○
イ	理事・監事・評議員の一部の氏名を公開している	
ウ	公開していない	

Q30 (Q29でアと回答した場合)どのような方法で役員等名簿を一般公開していますか。【複数回答可】

	一般公開方法	該当
ア	ホームページに公開	○
イ	広報誌等の刊行物(パンフレット類を含む)に掲載	○
ウ	学内掲示板に掲載	
エ	その他の方法《記述》	

★ Q31 寄附行為を一般公開していますか。

ア	公開している	
イ	公開していない	○

Q32 (Q31でアと回答した場合)どのような方法で寄附行為を一般公開していますか。【複数回答可】

	一般公開方法	該当
ア	ホームページに公開	
イ	広報誌等の刊行物(パンフレット類を含む)に掲載	
ウ	学内掲示板に掲載	
エ	その他の方法《記述》	

F-6 その他

6- (1) 新入生及びその保護者が行う寄附金の募集の有無: 有 ・ 無
※有の場合は、寄附金の募集要項及び趣意書を添付してください。

6- (2) 学校債の募集の有無: 有 ・ 無
※有の場合は、学校債の募集要項及び趣意書を添付してください。

6- (3) 現在係争中の訴訟の有無: 有 ・ 無

【訴訟の概要】

案件名	提訴日	概要
該当なし	年 月 日	

募集概要

1 募集期間

4月1日から3月31日まで（毎年度）

2 募集金額

個人 一口1万円以上

法人 一口の金額は特に定めておりません。

※一口以上何口でも結構です。

3 寄付金使途

6項目（15種類）からお選び頂けます。 ※本趣意書内参照

4 個人情報の取扱い

ご記入頂きました個人情報は、お知らせした利用目的以外の目的では使用致しません。



Nihon
Fukushima
UNIVERSITY
SINCE 1950

ご寄付のお願い

お申込みのステップ

STEP
1

手続き書類のご確認

今回お渡しした書類のうち下記の同封書類がお手元に届いているかご確認ください。

同封書類 ● 本趣意書 ● 払込用紙

STEP
2

寄付金申込

下記2種類の方法によりご寄付を頂けます。

1 振込用紙（一括のみ）

「振込用紙」に必要事項をご記入の上、金融機関の窓口からお振り込みください。

2 インターネット（クレジットカード・コンビニ・ネットバンキング）（一括・分割可）

下記URLにアクセスし、お申し込みください。

▶ <https://kifu.f-regi.com/contribute/nihonhukushi/>



個人

法人

寄付金の種類（受益者指定寄付金・特定寄付金）によって申込書が異なります。

寄付をお考えの法人様は、本学園より資料・申込書を送付致しますので、募金事務室までご請求ください。

STEP
3

書類のお受取

※確定申告で使用しますので、大切に保管をお願いします。

ご入金を確認次第、以下の書類を送付致します。

個人 ● 寄付金領収書 ● 税額控除に係る証明書

法人 受益者指定寄付金の場合 ● 寄付金受領書

特定寄付金の場合 ● 寄付領収書 ● 特定公益法人証明書

税制上の優遇措置

個人 寄付金が2千円を超える場合、当該年の課税所得から控除され所得税が減額されます。下記の2つの方法より申請することができます。

A. 寄付金税額控除

当該年中に支出した寄付金の総額（年間総所得金額の40%を限度とする） — 2千円 × 一律40% = 控除対象額（所得税の25%を限度とする）

B. 寄付金所得控除

当該年中に支出した寄付金の総額（年間総所得金額の40%を限度とする） — 2千円 × 所得税率（所得金額に応じて5%~40%） = 控除対象額

法人 一般の損金算入限度額とは別枠で損金算入が認められるなど税制上の優遇措置があります。

詳細については、募金事務室までお問い合わせください。

寄付金に関する
お申込みおよび
お問い合わせ先

学校法人日本福祉大学 経理課内 募金事務室

〒470-3295 愛知県知多郡美浜町奥田会下前 35-6

TEL : 0569-87-2215 (直通) FAX : 0569-87-2329 MAIL : keiri@ml.n-fukushi.ac.jp

ホームページ : <http://www.n-fukushi.ac.jp/about/bokin/index.html>



募金趣意書

 日本福祉大学

届けたい思いを、届けたいところへ。

寄付金の使途を6項目(15種類)からお選び頂ける「目的指定寄付制度」

「教育環境を整えたい」「課外活動を応援したい」「経済的支援をしたい」…など
様々な目的から使途を指定して頂くことで、皆様の思いを各支援に反映し、大切に活用させていただきます。

明日の「ふくし」を担う学生・生徒に厚いご支援を



学校法人日本福祉大学
理事長 丸山 健

日本福祉大学は、1953年に中部社会事業短期大学として発足、1957年の4年制大学への改組から数えて大学創立60周年の節目を迎えています。この間、社会のニーズに応えるため社会福祉学部・経済学部・健康科学部・福祉経営学部(通信教育)・子ども発達学部・国際福祉開発学部・看護学部とその専門領域を広げ、2017年4月には新たにスポーツ科学部を美浜キャンパスに開設いたしました。現在、美浜・半田・東海キャンパスの8学部、名古屋キャンパスの大学院4研究科、そして付属高等学校、中央福祉専門学校を擁する「ふくしの総合大学®」、総合学園として発展してきましたことは、学生・生徒のご父母・保護者、卒業生、関係法人や企業の皆様のご厚志によるものと深く感謝申し上げます。

本学は、学園創立者の鈴木修学先生が「建学の精神」で述べておられますとおり「この悩める時代の苦難に身をもって当たる」専門的
力量と情熱を兼ね備えた人材の育成を使命とし、60余年の歴史のなかで常に福祉に関わる教育・研究を切り開いてきました。日本全国の各地に輩出した卒業生も、社会福祉・医療機関をはじめとし公務員・教員、企業など、その活躍分野も多岐に亘っております。

本学は、これからも地域社会に貢献する「ふくし」の人材輩出とともに、「地域の『知』の拠点」、「卓越した『知』の拠点」としての役割を担ってまいります。どうぞ「学校法人日本福祉大学 教育・研究振興協力募金」の趣旨にご賛同いただき、皆様の厚いご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

A 教育・研究へ 本学らしい教育・研究、社会貢献のために

教育支援募金

▶ 「エンrollmentマネジメントの強化」「教育の情報化」「アクティブ・ラーニングの充実」「産業界との連携教育の充実」等、教育の充実に活用致します。

グローバル化支援募金

▶ 「留学生支援の充実」や「海外留学支援の充実」等、教育のグローバル化推進に活用致します。

Uターン就職支援募金

▶ 「同窓生・後援会との就職支援体制の強化」等、学生のUターン就職支援に活用致します。

研究支援募金

▶ 「次世代の若手研究者の研究活動」に係る若手研究者支援・育成制度の強化充実に活用致します。

社会貢献活動支援募金

▶ 「地域連携・地域貢献活動」に係る教育・課外活動の充実に活用致します。



障がい学生と見玉学長との懇談会の様子(大学)



アクティブラーニングスペースにて、フィリピンの高校生と交流(高校)



24時間テレビドミノ企画(大学)

B キャンパス整備へ より質の高い教育・研究の環境整備のために

学校・キャンパス整備募金

▶ 「各学校・キャンパスの施設・設備の充実」に活用致します。



鈴木大地スポーツ庁長官が視察したSports Lab SALTOの屋内プール



ナイター照明完備の全天候型的人工芝グラウンド
第97回全国高校サッカー選手権大会・愛知県大会ベスト8のサッカー部の練習風景(高校)

C 経済的支援へ 意欲と能力のある学生をサポートするために

奨学金募金

▶ 「経済的理由により就学困難な学生・生徒に対する授業料や入学料の免除・支給」に活用致します。

大学(院)奨学金

1億9,632万

※2018年度奨学金支出にて実績

高校奨学金

1,601万

※2018年度奨学金支出にて実績

専門学校奨学金

1,519万

※2018年度奨学金支出にて実績
(教育訓練生を含む)

D スポーツ・文化・サークル活動へ 充実したスポーツ・文化・サークル活動を支援するために

大学・特別強化指定部 A

※国際大会出場・全国大会上位レベル

▶ 「国際大会出場・全国大会出場レベル」を目指す大学・特別強化指定部 A の活動・強化に活用致します。

大学・特別強化指定部 B

※全国大会出場(上位入賞)目標

▶ 「全国大会出場(上位入賞)レベル」を目指す大学・特別強化指定部 B の活動・強化に活用致します。

大学・サークル活動

▶ 「スポーツ・芸術文化・研究」と多様な大学・サークル活動に活用致します。

高校：部活動

▶ 付属高校・部活動の活動・強化に活用致します。



北京で行われたBeijing 2018 World Para Athletics Grand Prixで、高橋峻也さん(経済学部2年)が48.51mの自己ベストの記録で銀メダルを獲得(大学)



第100回 全国高等学校野球選手権記念 東愛知大会ベスト8!(高校)



和太鼓部楽鼓 平成29年度 全国大会で最優秀賞受賞!(高校)

E ボランティア活動へ 本学伝統のボランティア活動を支援するために

被災地・災害ボランティア活動支援募金

▶ 被災地・災害地復興・ボランティア活動に活用致します。



災害ボランティアセンターによる
7月豪雨災害の支援活動@岡山県総社市



東日本大震災の被災地支援活動(菜の花プロジェクト)@宮城県石巻市



災害ボランティアセンターによる義援金募金活動

F 周年事業へ 大学院 50 周年・専門学校・研修センター 30 周年を記念し、さらなる飛躍を目指して

大学院周年事業募金

中央福祉専門学校周年事業募金

▶ 「記念事業にかかる必要経費」「大学院・専門学校における教育・研究設備の整備」「研修センターにおける研修事業の整備」に活用致します。

社会福祉総合研修センター周年事業募金

(注) 履行状況報告書の内容について問い合わせる場合がありますので、
作成責任者及び作成者を必ずご記入ください。

	職 名	フ リ ガ ナ 氏 名	連 絡 先
作 成 責 任 者	企画政策部 部長	シオミ フタル 塩見 渉	TEL 0569-87-2972
			内線 (3984)
			FAX 0569-87-2329
作 成 者	企画政策課 課員	シミズ アツシ 清水 淳	TEL 同上
			内線 (3213)
			FAX 同上